

平成 28 年度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 5 号

平成29年8月30日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 中井康晴

釧路市監査委員 甲谷哲也

釧路市監査委員 戸田 悟

平成28年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事
項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治
法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金の運用
状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	9
	一般会計	15
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	55
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	61
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	65
	後期高齢者医療特別会計	69
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	71
	介護サービス事業勘定	75
	農業用簡易水道事業特別会計	79
	駐車場事業特別会計	81
	動物園事業特別会計	85
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	89
	付表 平成28年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

平成28年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成28年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成28年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

平成28年度釧路市農業用簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

平成28年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

平成28年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度釧路市各会計実質収支に関する調書

平成28年度釧路市財産に関する調書

平成28年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき平成29年6月30日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された平成28年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、平成28年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

平成28年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の本市各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、農業用簡易水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計を除き、各会計共に決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、市税などが予算を下回ったものの、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残により収支は決算剰余金が生じ、財政調整基金へ積み立てたほか繰越金として確保したところである。

しかしながら、「釧路市財政健全化推進プラン」の策定時には見込むことができなかった義務的経費の増について、その財源対策ができていないことから、予算編成においては、基金等からの繰入れや償還繰延などによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いている。更に、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないものの、なお多額の資金不足が生じている公営企業もある。公営企業の経営状況は個々の会計にとどまらず市全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことからその解消も急務となっているなど、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれ、引き続き財政健全化への取組みを進める必要がある。

このような状況から、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を策定し、様々な取組みを行っているところである。各会計においては会計運営の根幹である歳入の確保に向けて、税及び各種収入の収納率の向上や滞納金解消を図る債権管理マネジメントの取組みなどを徹底し、歳出においても、事務事業や組織機構、職員定数の見直し、アウトソーシングの推進等の徹底により経費の削減を図るなど、財政の健全化に向けた取組みを継続し、加えて平成27年に策定した人口減少に立ち向かう「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が目指す「未来への『希望』輝くひがし北海道の拠点・くしろ」の実現に向け、最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりと、更に効率的・効果的な行財政運営の推進に向けて全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 一般会計

当会計の決算状況は、実質収支で596,545千円の黒字決算となっている。

当年度は、「釧路市財政健全化推進プラン」における健全化対策において、事務事業の見直しや総人件費の抑制などで目標額を上回ったものの、同プランの策定時には見込むことができなかった予防接種費等の義務的経費の増などにより予算編成において、減債基金からの繰入れや土地開発基金の償還繰延などの財源対策を行うことにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、平成28年度決算においては、市税などが予算を下回ったものの、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残により収支は決算剰余金が生じたことから、財源対策として予定していた減債基金からの繰入れを取りやめ、今後の財政運営に対処するために決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、市税の減収などにより予算を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の財源別の自主財源については、繰越金及び寄付金などの増により前年度を上回っている。

依存財源については、道支出金などで増となったものの、市債及び地方交付税などの減により前年度を下回っている。

この結果、歳入総額は前年度を下回っている。

歳出の性質別の消費的経費については、補助費等及び扶助費などの増により前年度を上回っている。

投資的経費については、普通建設事業費の減などにより前年度を下回っている。

その他経費については、積立金の減などにより前年度を下回っている。

この結果、歳出総額においても前年度を下回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金を生じてはいるものの、「釧路市財政健全化推進プラン」策定時には見込んでいなかった予防接種費等の義務的経費の増については、その財源対策が未だできていないこと、また、当年度からは学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債償還が本格的に始まり、第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行、上向きの景況感が得られていない地域経済など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より悪化しており、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組みが求められるところである。

このため、「釧路市都市経営戦略プラン」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業、組織機構、職員定数の見直しやアウトソーシングの推進等の歳出削減の取組み、また、市税等の収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進等による歳入確保の取組みなどを着実に推進するよう求めるものである。

歳入の面では、当市は地方交付税等の依存財源が市税などの自主財源を大きく上回っていることから、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造になっている。今後更に、国の政策方針や制度改正などに伴う地方財政への影響も懸念されることから、自主財源の安定的確保は極めて重要な課題であり、特に市民税については、税収の基盤となる雇用や産業振興等の取組みが一層重要となっている。

このため、今後も引き続き地域経済のプラス成長を目指す「政策プラン」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、滞納者に対する差押え強化やコンビニ納付の効果などもあり前年度を上回ったところであるが、税外収入を含めて収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組みでは、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところである。市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、今後も引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、より効率的・効果的かつ厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率の向上に向け、より一層の努力を求めるものである。

将来にわたる財政の安定性を確保するためには長期的な視点に立った財政運営が重要であり、後年度の財政負担となる市債の発行に当たっては、事業の必要性、緊急性、優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ、引き続きその抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後も財務状況の検証や事業内容の点検を行うなど、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向

けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」による将来の都市経営コストの縮減に向けた取組みとの連携を図りながら引き続き努められたい。

今日、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況の変化や地方自治体を取り巻く厳しい行財政環境の中で、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、必要な行政サービスを継続的・安定的に提供していくためには、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし全庁挙げて取り組まなければならない。当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、安定した財政基盤の確立が基本であり、しっかりと将来を見据え、「釧路市都市経営戦略プラン」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」など、行財政全般に渡る取組みや、市民協働によるまちづくりを更に推し進めながら、市民福祉の向上と地域の振興発展に向けて、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額369,926千円を国民健康保険事業支払準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は39,744人で、受診件数は669,102件、療養給付額は11,202,249千円となっている。

当年度は、歳入で国民健康保険料、道支出金、共同事業交付金が予定を下回ったものの、国庫支出金で予定を上回ったことや歳出で保険給付費、共同事業拠出金が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てしたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は739,196千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、自主納付・納期内納付の啓発、休日納付相談などの積極的な保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施し、収納率は現年度及び滞納繰越分を合わせた全体では上昇しているものの、上向きの景況感が得られていない地域経済などから、依然として収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組みも重要となっている。

国においては、平成27年に持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立し、平成30年度から国民健康保険事業運営の都道府県単位化が始まることである。都道府県と市町村の役割については、都道府県が財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を担い、一方、市町村については、保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業などを担うこととなっている。

これらを踏まえ当市においても、引き続き保険料収納率の向上に向けて庁内関係部署との連携やレセプト点検の強化による医療費の適正化を図り、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の向上など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組みに、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、阿寒病院新改革プランに基づき、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院4,550人、一日平均12人、外来15,076人、一日平均62人となっている。

患者数について見ると、阿寒地区の人口減少や高齢化に加えて、新たな民間診療所の開設などの影響もあり前年度より減少したところであるが、病診連携の強化による患者の積極的な受入れや一般病床の効率的な活用、週1回の夜間診療や訪問診療の実施、診療所だよりによる医療情報の提供と利用促進のPRなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は医師2名で対応しており、嘱託医師による診療も行っている。現状では医師及び看護師等の定数は満たしているが、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期、安定的確保は地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、平成28年度に北海道が策定した地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進めるとともに、新改革プランを着実に遂行し、診療所の安定経営に向けた一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るため、平成13年度に開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院2,838人、一日平均8人、外来6,974人、一日平均29人となっている。

患者数について見ると、音別地区の人口減少や高齢化に加えて、介護老人福祉施設への入所や他医療機関への流出など、今後も厳しい状況が想定されるところであるが、週1回の夜間診療を実施しているほか、訪問診療や眼科・皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区への患者輸送バスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、外来、入院診療を医師1名で対応しており、学会等の出席などで不在となるときは、嘱託医師による代替診療で対処している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師及び看護師等の長期、安定的確保は地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、平成28年度に北海道が策定した地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、医療療養病床の効果的活用など医療体制の充実に努めるとともに、経営の効率化を図るなど、診療所の安定経営に向けた一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額39,544千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は25,718人となっている。

当会計の歳入の72.3%が保険料収入、25.7%が一般会計繰入金であり、歳出の99.0%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の条例及び規約に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については、高い水準で推移しているところであるが徴収に当たって、なお一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額166,232千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における、介護保険に加入する65歳以上の第1号被保険者数は54,437人であり、要介護等認定者数は11,173人、居宅介護及び介護予防サービス利用者数は月平均8,582人、施設介護サービス利用者数は月平均1,086人と、いずれも増加している。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は491,837千円となっている。

介護保険事業は、3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されているが、平成27年度から29年度においては、地域包括ケアシステムの構築に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の充実」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけ、関連施策の実施を図る「第6期鉏路市介護保険事業計画」により各種の保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の2年目であるが、施設サービスでは、老人ホームが自ら介護保険サービスを提供できる特定施設入居者生活介護の指定を行い、地域密着型サービスでは、認知症高齢者グループホーム1か所の新規開設及び既存事業所における増員を行っている。また、平成29年度に新規開設を予定している認知症高齢者グループホーム1か所について整備事業者の公募・選定を実施している。包括的支援事業では、市内7か所の地域包括支援センターにおいて「生活支援コーディネーター」を配置し、同センターの機能強化に努めるとともに、「地域ケア会議」の開催回数を増やし、個別事例に係る支援内容の検討や地域課題の把握・課題解決のためのネットワーク構築などに努めている。また、任意事業では、民間企業と締結した「認知症施策に関する協定」に基づき、専門的かつ先進的なノウハウに基づく協力を得ながら、認知症に関するフォーラムを開催するなど、認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年比で319,874千円2.4%の増加となったところであり、今後も、高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の更なる増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

今後も、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、平成25年度から介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策が実施され、収納率は普通徴収分で前年度を上回ったところであるが、滞納繰越分は下回っており、今後も引き続き、会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から、庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組みを進めていく必要がある。

また、平成29年度は、平成30年度から32年度までの3年間を計画期間とする「第7期鉏路市介護保険事業計画」の策定が進められているが、国における介護保険制度改正に係る動向も注視しながら、今後とも介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、合併後、阿寒・音別地区の介護サービス事業を引き継ぎ、阿寒地区の通所介護サービス並びに音別地区の訪問介護サービス、通所介護サービス及び認知症対応型共同生活介護サービスを行い、平成18年度からは介護予防支援サービスを両地区において開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均85人、介護予防支援サービス利用者は月平均65人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均26人となっている。

当会計は、平成23年度より一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っているが、阿寒・音別地区で提供される居宅サービス事業については、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、こうした中で、平成26年度から音別地区の通所介護事業については、その運営を社会福祉法人に委託したところである。

今後も当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、なお一層の努力を求めるものである。

農業用簡易水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、釧路市阿寒町飽別地区の農業地域における、日常生活に不可欠な生活用水及び農業用水の安定供給を目標に、平成22年度から特別会計を設置し、飽別簡易水道事業を運営している。

当年度における給水状況は、給水人口は166人で普及率は97.1%であり、総配水量は83,550^m、有収水量は53,313^mで有収率は63.8%となっている。

老朽化が進んでいた浄水場施設などの更新については、北海道の補助事業を活用して終了している。送水本管においては、老朽化に伴う漏水箇所の早期発見のため漏水調査作業を強化しており、有収率の向上に成果が表れてきている。今後も老朽化した施設等の更新が見込まれることから、施設管理経費の節減や収納率の向上に努めるとともに、長期的な更新計画の策定や計画的な漏水調査の実施などにより有収率の向上を図るなど、健全で安定した事業運営に向けて一層の努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の駐車利用台数は229,746台で、前年度に比較して河畔駐車場で2,835台、錦町駐車場で2,296台と減少したものの、定期券契約件数では両駐車場ともに増加している。これらは、中心市街地への来訪者の減少や健康志向の高まりや経済的な面から通勤等における自家用車から徒歩や自転車、バス等への転換、周辺民間駐車場の増加などが要因として考えられる。

当年度は、駐車場使用料が予算を上回ったことにより、当初予算で予定していた駐車場整備基金からの繰入れは、13,400千円減の59,161千円となり、この結果、駐車場整備基金の当年度末実質現在高は200,733千円(うち195,935千円は一般会計に貸付運用)となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が会計運営の基盤であるが、駐車場使用料及び回数券収入では、前年度に比較して両駐車場ともに減少し、定期券収入では、河畔駐車場は減少したものの、錦町駐車場は増加している。また、附帯施設使用料では、平成26年3月に新規の入居者があったものの、依然217^m、37.5%が空室となっている。

こうした状況の中で、当会計はプレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、更に、スタンプカードの発行など、顧客の確保や定期券契約者の増加対策に努めるとともに、錦町駐車場においては3か月定期券の料金引下げを行い、契約件数は順調に推移しているところである。また、供用開始後19年を経過する錦町駐車場では、平成25年度から5か年の駐車場施設・設備改修計画を策定し、実施しているが、将来的にも老朽化による施設改修が見込まれることから長期的視点からの適切な資金計画が求められるところである。

今後は、引き続き代払利用者や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組みを進め、また、附帯施設については不動産市場の動向などを的確に把握し、新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けた、より一層の努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額4,080千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末の実質現在高は42,283千円となっている。

当年度の入園者数は119,042人であり前年度に比較して36,333人23.4%減少している。これは、ホッキョクグマの「ミルク」のペア相手として、オスの「キロール」、また、レッサーパンダのメスもオスのペア相手として来園するなど、新しい動物達が仲間入りしたものの、ゴールデンウィークや秋の行楽シーズンなど入園者の多い時期に雨天の日が多かったことや、台風直撃の影響などによるものである。

一方、開園以来41年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加など厳しい経営環境が想定される場所である。

今後は、動物園基本計画等を踏まえ、当動物園の特色でもある「北海道ゾーン」やさまざまな動物情報の適時適切な情報発信や積極的なPR活動、動物展示の工夫、飼育員によるガイドの充実、動物園ボランティアとの連携によるガイド機能の向上、教育の場としての活用拡大、道内の動物園及び水族館との年間パスポートによる相互割引制度の実施、更に、観光立国ショーケースモデル事業の実施や道東自動車道の開通により、国内はもとより海外観光客へのPRも積極的に行うとともに、老朽化施設への対応など、長期的視野に立ってハード・ソフト両面から計画的に施設や機能の整備充実を図り、創意工夫と市民協働により動物園基本計画の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	136,098,166千円	(一般会計	95,893,617千円、特別会計	40,204,548千円)
歳出	134,921,367千円	(一般会計	95,296,602千円、特別会計	39,624,766千円)
差引残額	1,176,799千円	(一般会計	597,016千円、特別会計	579,783千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	95,893,617,487	95,296,601,579	597,015,908
特別会計	40,204,548,237	39,624,765,566	579,782,671
国民健康保険特別会計	21,734,602,195	21,364,675,700	369,926,495
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	434,962,588	434,962,588	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	268,536,011	268,536,011	0
後期高齢者医療特別会計	2,215,106,524	2,175,563,006	39,543,518
介護保険特別会計	14,986,021,978	14,819,789,666	166,232,312
保険事業勘定	14,866,702,059	14,700,469,747	166,232,312
介護サービス事業勘定	119,319,919	119,319,919	0
農業用簡易水道事業特別会計	15,166,065	15,166,065	0
駐車場事業特別会計	183,488,210	183,488,210	0
動物園事業特別会計	366,664,666	362,584,320	4,080,346
合計	136,098,165,724	134,921,367,145	1,176,798,579

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,133,701千円が重複計上されているので、この金額を控除した額(純計決算額)は、次のとおりである。

歳入	130,964,465千円	(一般会計	95,893,617千円、特別会計	35,070,848千円)
歳出	129,787,666千円	(一般会計	90,162,901千円、特別会計	39,624,766千円)
差引残額	1,176,799千円	(一般会計	5,730,717千円、特別会計	△ 4,553,918千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会計別	繰入	繰出
一般会計		5,133,700,722
特別会計	5,133,700,722	
国民健康保険特別会計	1,734,844,000	
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	194,947,152	
国民健康保険音別診療所事業特別会計	104,154,789	
後期高齢者医療特別会計	569,988,920	
介護保険特別会計	2,233,689,310	
保険事業勘定	2,213,157,195	
介護サービス事業勘定	20,532,115	
農業用簡易水道事業特別会計	5,963,551	
駐車場事業特別会計	2,503,000	
動物園事業特別会計	287,610,000	
合計	5,133,700,722	5,133,700,722

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一般会計	95,893,617,487	95,296,601,579	597,015,908	471,000	596,544,908
特別会計	40,204,548,237	39,624,765,566	579,782,671	0	579,782,671
合 計	136,098,165,724	134,921,367,145	1,176,798,579	471,000	1,176,327,579
重複計上額	5,133,700,722	5,133,700,722	0	0	0
差引総額	130,964,465,002	129,787,666,423	1,176,798,579	471,000	1,176,327,579

2 決算の特色

平成28年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、国庫支出金及び道支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、市税で法人市民税、繰入金で減債基金などの基金繰入金、諸収入で貸付金元利収入の減などによりそれぞれ予算を下回っている。

一方、歳出では、平成29年度への繰越明許費のほか、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となったこと、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況(一般会計)

一般会計における単年度収支で1,170,309千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で1,170,123千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で2,597,563千円、実質単年度収支で2,597,377千円それぞれ減少している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立金 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
28	596,545	1,766,854	△ 1,170,309	186	0	0	△ 1,170,123
27	1,766,854	339,600	1,427,254	0	0	0	1,427,254
増△減額	△ 1,170,309	1,427,254	△ 2,597,563	186	0	0	△ 2,597,377

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

会計別	区分	28年度		27年度		26年度
		金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一	一般会計	126,559,888	△ 1.9	128,960,588	0.2	128,719,190
特	別会計	555,225	△ 20.4	697,723	△ 15.5	826,077
	国民健康保険阿寒診療所事業	272,254	△ 8.1	296,375	△ 4.2	309,345
	国民健康保険音別診療所事業	17,224	4.4	16,502	△ 15.5	19,531
	介護サービス事業	9,400	17.5	8,000	45.5	5,500
	農業用簡易水道事業	28,921	6.8	27,078	△ 3.6	28,100
	駐車場事業	57,877	△ 64.5	163,034	△ 38.6	265,671
	動物園事業	169,549	△ 9.2	186,734	△ 5.7	197,930
合	計	127,115,113	△ 2.0	129,658,311	0.1	129,545,267

債務負担行為年度別比較 (翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

会計別	区分	28年度		27年度		26年度
		金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一	一般会計	8,186,134	19.8	6,831,963	△ 40.8	11,543,828
特	別会計	99,309	△ 25.5	133,316	△ 34.6	204,001
合	計	8,285,443	19.0	6,965,279	△ 40.7	11,747,829

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は10,266,691千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は22.3%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区	分	28年度		27年度		26年度
		金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
財	政調整基金	900,186	—	—	—	—
減	債基金	5,913,349	0.2	5,900,754	44.8	4,074,232
そ	の他特定目的基金	3,453,156	△ 4.8	3,626,548	△ 2.2	3,708,706
合	準計 (A)	10,266,691	7.8	9,527,302	22.4	7,782,938
標	準財政規模 (B)	46,039,496	△ 1.0	46,500,220	1.7	45,728,855
	(A/B)	22.3	—	20.5	—	17.0

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

注2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式 と 指 標 の 意 義
財政力指数	0.449	0.441	0.434	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年平均値}$ <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近く或いは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
経常収支比率 (%)	97.4 (102.7)	92.1 (98.1)	96.3 (103.4)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p>
実質公債費比率 (%)	11.1	11.6	12.3	$\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、さらに25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p>

注1 () 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債(特例分)を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると実質公債費比率は0.5ポイント好転したものの、経常収支比率は5.3ポイント悪化しており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

区 分	前年度末現在高 (平成28年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (平成29年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土地 (m^2)	行政財産	38,005,227.08	73,391.96	760,981.04	△ 687,589.08	37,317,638.00
	普通財産	45,520,475.92	702,479.63	54,971.76	647,507.87	46,167,983.79
	小 計	83,525,703.00	775,871.59	815,952.80	△ 40,081.21	83,485,621.79
建物 (m^2)	行政財産	1,097,156.28	4,547.05	10,889.18	△ 6,342.13	1,090,814.15
	普通財産	30,608.83	1,173.24	2,980.46	△ 1,807.22	28,801.61
	小 計	1,127,765.11	5,720.29	13,869.64	△ 8,149.35	1,119,615.76
立木推定蓄積量[山林] (m^3)	891,191.00	22,591.00	15,976.00	6,615.00	897,806.00	
無体財産権(件)	75	0	1	△ 1	74	
有価証券(円)	462,056,500	0	0	0	462,056,500	
出資による権利(円)	679,624,400	0	0	0	679,624,400	
物 品(件)	2,248	89	48	41	2,289	
債 権(円)	1,263,928,483	908,830,758	913,626,033	△ 4,795,275	1,259,133,208	
基	土 地(m^2)	7,179,126.57	0	0	0	7,179,126.57
	立 木(m^3)	83,816	1,291	0	1,291	85,107
金	債権等(円)	10,102,083,830	(1,828,226,043) 4,056,871,852	(922,055,972) 1,429,457,263	2,627,414,589	12,729,498,419

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額102,048,294千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 95,893,617千円（予算現額に対する執行率94.0%）

歳出 95,296,602千円（予算現額に対する執行率93.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額597,016千円を財政調整基金に300,000千円積み立てるほか翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源471千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた596,545千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	98,544,186,000	3,504,108,000	102,048,294,000	95,893,617,487	△ 6,154,676,513	94.0
歳出	98,544,186,000	3,504,108,000	102,048,294,000	95,296,601,579	△ 6,751,692,421	93.4
差引残額	—	—	—	597,015,908	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ1,344,186,000円が含まれている。

2 歳入の決算額には、還付未済額2,913,863円が含まれている。

3 差引残額には、繰越明許費繰越財源471,000円が含まれている。

2 歳入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額102,048,294千円に対して、調定額98,838,075千円、収入済額95,893,617千円で、その執行率は94.0%、収入率は97.0%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、国庫支出金では民生費負担金及び繰越明許費の財源としての土木費補助金の減などにより、道支出金では繰越明許費の財源としての農林水産業費補助金の減などにより、繰入金では基金繰入金の減により、それぞれ予算を大幅に下回っている。

この結果、決算額は予算現額を6,154,677千円6.0%下回ったところであるが、このうち、29年度への繰越明許費の財源として28年度収入減となった1,425,648千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は4,729,029千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	21,040,044,000	22,773,042,980	20,696,724,516	△ 343,319,484	98.4	90.9	21.6
2 地方譲与税	618,000,000	658,788,446	658,788,446	40,788,446	106.6	100.0	0.7
3 利子割交付金	29,000,000	19,409,000	19,409,000	△ 9,591,000	66.9	100.0	0.0
4 配当割交付金	87,000,000	36,012,000	36,012,000	△ 50,988,000	41.4	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	21,675,000	21,675,000	△ 18,325,000	54.2	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	3,920,000,000	3,265,335,000	3,265,335,000	△ 654,665,000	83.3	100.0	3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,932,708	7,932,708	932,708	113.3	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	61,000,000	101,076,000	101,076,000	40,076,000	165.7	100.0	0.1
9 地方特例交付金	68,617,000	71,032,000	71,032,000	2,415,000	103.5	100.0	0.1
10 地方交付税	24,190,000,000	24,277,938,000	24,277,938,000	87,938,000	100.4	100.0	25.3
11 交通安全対策特別交付金	22,000,000	21,844,000	21,844,000	△ 156,000	99.3	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	998,079,000	1,038,908,578	978,174,386	△ 19,904,614	98.0	94.2	1.0
13 使用料及び手数料	3,040,220,000	3,137,241,224	3,030,160,221	△ 10,059,779	99.7	96.6	3.2
14 国庫支出金	21,372,973,000	20,320,321,620	20,320,321,620	△ 1,052,651,380	95.1	100.0	21.2
15 道支出金	6,446,598,000	5,370,644,790	5,370,644,790	△ 1,075,953,210	83.3	100.0	5.6
16 財産収入	251,509,000	275,495,193	218,089,193	△ 33,419,807	86.7	79.2	0.2
17 寄附金	321,096,000	337,122,168	337,122,168	16,026,168	105.0	100.0	0.4
18 繰入金	1,557,657,000	417,687,037	417,687,037	△ 1,139,969,963	26.8	100.0	0.4
19 繰越金	927,306,000	927,306,576	927,306,576	576	100.0	100.0	1.0
20 諸収入	6,859,061,000	6,566,862,934	5,923,944,826	△ 935,116,174	86.4	90.2	6.2
21 市債	10,191,134,000	9,192,400,000	9,192,400,000	△ 998,734,000	90.2	100.0	9.6
合 計	102,048,294,000	98,838,075,254	95,893,617,487	△ 6,154,676,513	94.0	97.0	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税21.6％（前年度21.1％）、地方交付税25.3％（前年度25.7％）、国庫支出金21.2％（前年度21.4％）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	32,529,208,923	34.0	31,388,864,472	31.9	1,140,344,451	3.6
市 税	20,696,724,516	21.6	20,717,115,212	21.1	△ 20,390,696	△ 0.1
分担金及び負担金	978,174,386	1.0	946,381,080	1.0	31,793,306	3.4
使用料及び手数料	3,030,160,221	3.2	3,003,569,227	3.0	26,590,994	0.9
財産収入	218,089,193	0.2	217,932,887	0.2	156,306	0.1
寄 附 金	337,122,168	0.4	68,386,576	0.1	268,735,592	393.0
繰 入 金	417,687,037	0.4	195,099,154	0.2	222,587,883	114.1
繰 越 金	927,306,576	1.0	350,387,449	0.3	576,919,127	164.7
諸 収 入	5,923,944,826	6.2	5,889,992,887	6.0	33,951,939	0.6
依存財源	63,364,408,564	66.0	66,953,430,781	68.1	△ 3,589,022,217	△ 5.4
地方譲与税	658,788,446	0.7	664,194,732	0.7	△ 5,406,286	△ 0.8
利子割交付金	19,409,000	0.0	30,494,000	0.0	△ 11,085,000	△ 36.4
配当割交付金	36,012,000	0.0	60,885,000	0.1	△ 24,873,000	△ 40.9
株式等譲渡所得割交付金	21,675,000	0.0	50,656,000	0.1	△ 28,981,000	△ 57.2
地方消費税交付金	3,265,335,000	3.4	3,676,857,000	3.7	△ 411,522,000	△ 11.2
ゴルフ場利用税交付金	7,932,708	0.0	8,827,000	0.0	△ 894,292	△ 10.1
自動車取得税交付金	101,076,000	0.1	91,055,000	0.1	10,021,000	11.0
地方特例交付金	71,032,000	0.1	66,169,000	0.1	4,863,000	7.3
地方交付税	24,277,938,000	25.3	25,231,467,000	25.7	△ 953,529,000	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	21,844,000	0.0	23,923,000	0.0	△ 2,079,000	△ 8.7
国庫支出金	20,320,321,620	21.2	21,071,576,762	21.4	△ 751,255,142	△ 3.6
道 支 出 金	5,370,644,790	5.6	4,420,988,287	4.5	949,656,503	21.5
市 債	9,192,400,000	9.6	11,556,338,000	11.7	△ 2,363,938,000	△ 20.5
合 計	95,893,617,487	100.0	98,342,295,253	100.0	△ 2,448,677,766	△ 2.5

自主財源は32,529,209千円で、市税及び諸収入が大部分を占めており、決算額に対する割合は34.0%となっている。

前年度に比較すると、繰越金及び寄附金の増などにより1,140,344千円3.6%の増加となっており、決算額に対する割合は2.1ポイント上回ったところである。

依存財源は63,364,409千円で、地方交付税、国庫支出金及び市債が大部分を占めており、決算額に対する割合は66.0%となっている。

前年度に比較すると、道支出金などで増となったものの、市債及び地方交付税などの減により3,589,022千円5.4%の減少となっており、決算額に対する割合は2.1ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実収入額 (D=B-C)			
1 市民税	9,362,813,000	9,775,684,726	9,027,709,800	43.6	2,290,105	9,025,419,695	72,034,509	678,230,522	92.3
1 個人	7,281,251,000	8,001,638,974	7,302,817,361	35.3	772,505	7,302,044,856	66,352,540	633,241,578	91.3
2 法人	2,081,562,000	1,774,045,752	1,724,892,439	8.3	1,517,600	1,723,374,839	5,681,969	44,988,944	97.2
2 固定資産税	8,003,892,000	9,185,897,752	8,081,906,707	39.0	423,997	8,081,482,710	202,160,434	902,254,608	88.0
1 固定資産税	7,881,811,000	9,063,816,352	7,959,825,307	38.4	423,997	7,959,401,310	202,160,434	902,254,608	87.8
2 国有資産等所在市町村交付金	122,081,000	122,081,400	122,081,400	0.6	0	122,081,400	0	0	100.0
3 軽自動車税	362,847,000	369,845,601	348,854,635	1.7	92,300	348,762,335	1,708,374	19,374,892	94.3
4 市たばこ税	1,778,498,000	1,709,416,481	1,709,416,481	8.3	0	1,709,416,481	0	0	100.0
5 鉱産税	23,533,000	27,510,900	27,510,900	0.1	0	27,510,900	0	0	100.0
6 入湯税	159,243,000	156,715,460	156,715,460	0.8	0	156,715,460	0	0	100.0
7 都市計画税	1,349,218,000	1,547,972,060	1,344,610,533	6.5	90,803	1,344,519,730	39,273,370	164,178,960	86.9
合 計	21,040,044,000	22,773,042,980	20,696,724,516	100.0	2,897,205	20,693,827,311	315,176,687	1,764,038,982	90.9
内 現年課税分	20,668,231,000	20,846,431,779	20,366,830,077	98.4	2,757,592	20,364,072,485	27,434,675	454,924,619	97.7
訳 滞納繰越分	371,813,000	1,926,611,201	329,894,439	1.6	139,613	329,754,826	287,742,012	1,309,114,363	17.1

収入済額は、予算現額に対し343,319千円1.6%の減少となっているが、これは市民税の減などによるものである。

収入率は90.9%で、現年課税分97.7%、滞納繰越分は17.1%となっている。

また、収入未済額は1,764,039千円で、前年度収入未済額1,928,669千円に比較すると164,630千円8.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で678,231千円、固定資産税で902,255千円、都市計画税で164,179千円となっているが、今後とも、収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	28年度				27年度				比較増△減			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市民税	9,775,684,726	9,027,709,800	43.6	92.3	10,072,778,129	9,303,007,320	44.9	92.4	△ 297,093,403	△ 275,297,520	△ 0.1	△ 3.0
固定資産税	9,185,897,752	8,081,906,707	39.0	88.0	8,994,522,477	7,845,323,031	37.9	87.2	191,375,275	236,583,676	0.8	3.0
軽自動車税	369,845,601	348,854,635	1.7	94.3	312,189,462	293,139,976	1.4	93.9	57,656,139	55,714,659	0.4	19.0
市たばこ税	1,709,416,481	1,709,416,481	8.3	100.0	1,769,318,590	1,769,318,590	8.5	100.0	△ 59,902,109	△ 59,902,109	0.0	△ 3.4
鉱産税	27,510,900	27,510,900	0.1	100.0	20,093,400	20,093,400	0.1	100.0	7,417,500	7,417,500	0.0	36.9
入湯税	156,715,460	156,715,460	0.8	100.0	156,033,530	156,033,530	0.8	100.0	681,930	681,930	0.0	0.4
都市計画税	1,547,972,060	1,344,610,533	6.5	86.9	1,546,205,430	1,330,199,365	6.4	86.0	1,766,630	14,411,168	0.9	1.1
合 計	22,773,042,980	20,696,724,516	100.0	90.9	22,871,141,018	20,717,115,212	100.0	90.6	△ 98,098,038	△ 20,390,696	0.3	△ 0.1
内 現年課税分	20,846,431,779	20,366,830,077	98.4	97.7	20,844,148,867	20,322,184,432	98.1	97.5	2,282,912	44,645,645	0.2	0.2
訳 滞納繰越分	1,926,611,201	329,894,439	1.6	17.1	2,026,992,151	394,930,780	1.9	19.5	△ 100,380,950	△ 65,036,341	△ 2.4	△ 16.5

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税及び市たばこ税の減などにより20,391千円0.1%の減少となっている。

収入率は前年度を0.3ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	28年度				27年度				比較増△減			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D)	予算現額 (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入率 (H)	調定額 (B-F)	収入済額 (I=C-G)	収入率 (D-H)	収入済額 増△減率 (I/G)
現年課税分	9,166,398,000	9,067,219,438	8,856,179,353	97.7	9,088,596,000	9,323,233,247	9,100,514,277	97.6	△ 256,013,809	△ 244,334,924	0.1	△ 2.7
個人	7,093,017,000	7,339,406,838	7,140,825,666	97.3	6,943,807,000	7,245,667,347	7,038,237,535	97.1	93,739,491	102,588,131	0.2	1.5
普通徴収	1,544,900,000	1,760,689,710	1,565,444,355	88.9	1,521,704,000	1,742,753,389	1,538,732,020	88.3	17,936,321	26,712,335	0.6	1.7
特別徴収	5,548,117,000	5,578,717,128	5,575,381,311	99.9	5,422,103,000	5,502,913,958	5,499,505,515	99.9	75,803,170	75,875,796	0.0	1.4
法人	2,073,381,000	1,727,812,600	1,715,353,687	99.3	2,144,789,000	2,077,565,900	2,062,276,742	99.3	△ 349,753,300	△ 346,923,055	0.0	△ 16.8
滞納繰越分	196,415,000	708,465,288	171,530,447	24.2	184,022,000	749,544,882	202,493,043	27.0	△ 41,079,594	△ 30,962,596	△ 2.8	△ 15.3
個人	188,234,000	662,232,136	161,991,695	24.5	172,451,000	705,129,354	193,423,769	27.4	△ 42,897,218	△ 31,432,074	△ 2.9	△ 16.3
法人	8,181,000	46,233,152	9,538,752	20.6	11,571,000	44,415,528	9,069,274	20.4	1,817,624	469,478	0.2	5.2
合計	9,362,813,000	9,775,684,726	9,027,709,800	92.3	9,272,618,000	10,072,778,129	9,303,007,320	92.4	△ 297,093,403	△ 275,297,520	△ 0.1	△ 3.0

収入済額は、予算現額に対し335,103千円3.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の減などにより275,298千円3.0%の減少となっている。

収入率は92.3%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	28年度				27年度				比較増△減			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D)	予算現額 (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入率 (H)	調定額 (B-F)	収入済額 (I=C-G)	収入率 (D-H)	収入済額 増△減率 (I/G)
現年課税分	7,861,388,000	8,173,949,800	7,952,900,969	97.3	7,560,715,000	7,937,349,300	7,688,738,905	96.9	236,600,500	264,162,064	0.4	3.4
純固定資産税	7,739,307,000	8,051,868,400	7,830,819,569	97.3	7,446,455,000	7,820,948,700	7,572,338,305	96.8	230,919,700	258,481,264	0.5	3.4
土地・家屋	6,172,418,000	6,343,411,115	6,169,264,751	97.3	6,041,751,000	6,274,155,320	6,074,714,014	96.8	69,255,795	94,550,737	0.5	1.6
償却資産	1,566,889,000	1,708,457,285	1,661,554,818	97.3	1,404,704,000	1,546,793,380	1,497,624,291	96.8	161,663,905	163,930,527	0.5	10.9
国有資産等所在 市町村交付金	122,081,000	122,081,400	122,081,400	100.0	114,260,000	116,400,600	116,400,600	100.0	5,680,800	5,680,800	0.0	4.9
滞納繰越分	142,504,000	1,011,947,952	129,005,738	12.7	140,067,000	1,057,173,177	156,584,126	14.8	△ 45,225,225	△ 27,578,388	△ 2.1	△ 17.6
土地・家屋	122,572,000	881,727,724	108,255,490	12.3	124,270,000	941,138,660	134,331,056	14.3	△ 59,410,936	△ 26,075,566	△ 2.0	△ 19.4
償却資産	19,932,000	130,220,228	20,750,248	15.9	15,797,000	116,034,517	22,253,070	19.2	14,185,711	△ 1,502,822	△ 3.3	△ 6.8
合計	8,003,892,000	9,185,897,752	8,081,906,707	88.0	7,700,782,000	8,994,522,477	7,845,323,031	87.2	191,375,275	236,583,676	0.8	3.0

収入済額は、予算現額に対し78,015千円1.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、償却資産で修正申告による追徴や、土地・家屋で新增築家屋の増などにより236,584千円3.0%の増加となっている。

収入率は88.0%で、前年度比較すると0.8ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し13,992千円3.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、税率変更などにより55,715千円19.0%の増加となっている。

収入率は94.3%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し69,082千円3.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ消費本数の減により59,902千円3.4%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し3,978千円16.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物価格の上昇により7,418千円36.9%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し2,528千円1.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯客数の増により682千円0.4%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し4,607千円0.3%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると14,411千円1.1%の増加となっている。

収入率は86.9%で、前年度に比較すると0.9ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	166,000,000	175,433,000	175,433,000	0	0	100.0	184,714,000	△ 9,281,000
1 地方揮発油譲与税	166,000,000	175,433,000	175,433,000	0	0	100.0	184,714,000	△ 9,281,000
2 自動車重量譲与税	403,000,000	425,168,000	425,168,000	0	0	100.0	423,385,000	1,783,000
1 自動車重量譲与税	403,000,000	425,168,000	425,168,000	0	0	100.0	423,385,000	1,783,000
3 特別とん譲与税	33,000,000	36,029,445	36,029,445	0	0	100.0	36,460,722	△ 431,277
1 特別とん譲与税	33,000,000	36,029,445	36,029,445	0	0	100.0	36,460,722	△ 431,277
4 航空機燃料譲与税	16,000,000	22,158,000	22,158,000	0	0	100.0	19,635,000	2,523,000
1 航空機燃料譲与税	16,000,000	22,158,000	22,158,000	0	0	100.0	19,635,000	2,523,000
5 地方道路譲与税	0	1	1	0	0	100.0	10	△ 9
1 地方道路譲与税	0	1	1	0	0	100.0	10	△ 9
合 計	618,000,000	658,788,446	658,788,446	0	0	100.0	664,194,732	△ 5,406,286

収入済額は、予算現額に対し40,788千円6.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,406千円0.8%の減少となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	29,000,000	19,409,000	19,409,000	0	0	100.0	30,494,000	△ 11,085,000
1 利子割交付金	29,000,000	19,409,000	19,409,000	0	0	100.0	30,494,000	△ 11,085,000
合 計	29,000,000	19,409,000	19,409,000	0	0	100.0	30,494,000	△ 11,085,000

収入済額は、予算現額に対し9,591千円33.1%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,085千円36.4%の減少となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	87,000,000	36,012,000	36,012,000	0	0	100.0	60,885,000	△ 24,873,000
1 配当割交付金	87,000,000	36,012,000	36,012,000	0	0	100.0	60,885,000	△ 24,873,000
合 計	87,000,000	36,012,000	36,012,000	0	0	100.0	60,885,000	△ 24,873,000

収入済額は、予算現額に対し50,988千円58.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると24,873千円40.9%の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	21,675,000	21,675,000	0	0	100.0	50,656,000	△ 28,981,000
1 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	21,675,000	21,675,000	0	0	100.0	50,656,000	△ 28,981,000
合計	40,000,000	21,675,000	21,675,000	0	0	100.0	50,656,000	△ 28,981,000

収入済額は、予算現額に対し18,325千円45.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると28,981千円57.2%の減少となっている。

6款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	3,920,000,000	3,265,335,000	3,265,335,000	0	0	100.0	3,676,857,000	△ 411,522,000
1 地方消費税交付金	3,920,000,000	3,265,335,000	3,265,335,000	0	0	100.0	3,676,857,000	△ 411,522,000
合計	3,920,000,000	3,265,335,000	3,265,335,000	0	0	100.0	3,676,857,000	△ 411,522,000

収入済額は、予算現額に対し654,665千円16.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると411,522千円11.2%の減少となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,932,708	7,932,708	0	0	100.0	8,827,000	△ 894,292
1 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,932,708	7,932,708	0	0	100.0	8,827,000	△ 894,292
合計	7,000,000	7,932,708	7,932,708	0	0	100.0	8,827,000	△ 894,292

収入済額は、予算現額に対し933千円13.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると894千円10.1%の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 自動車取得税交付金	61,000,000	101,076,000	101,076,000	0	0	100.0	91,055,000	10,021,000
1 自動車取得税交付金	61,000,000	101,076,000	101,076,000	0	0	100.0	91,055,000	10,021,000
合 計	61,000,000	101,076,000	101,076,000	0	0	100.0	91,055,000	10,021,000

収入済額は、予算現額に対し40,076千円65.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,021千円11.0%の増加となっている。

9款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	68,617,000	71,032,000	71,032,000	0	0	100.0	66,169,000	4,863,000
1 地方特例交付金	68,617,000	71,032,000	71,032,000	0	0	100.0	66,169,000	4,863,000
合 計	68,617,000	71,032,000	71,032,000	0	0	100.0	66,169,000	4,863,000

収入済額は、予算現額に対し2,415千円3.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,863千円7.3%の増加となっている。

10款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	24,190,000,000	24,277,938,000	24,277,938,000	0	0	100.0	25,231,467,000	△ 953,529,000
1 地方交付税	24,190,000,000	24,277,938,000	24,277,938,000	0	0	100.0	25,231,467,000	△ 953,529,000
合 計	24,190,000,000	24,277,938,000	24,277,938,000	0	0	100.0	25,231,467,000	△ 953,529,000

収入済額は、予算現額に対し87,938千円0.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると953,529千円3.8%の減少となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	28年度			27年度			26年度決算額 (E)
	決算額 (A)	前年度比較		決算額 (C)	前年度比較		
		増減額 (B=A-C)	増減率 (B/C)%		増減額 (D=C-E)	増減率 (D/E)%	
地方交付税	24,277,938	△ 953,529	△ 3.8	25,231,467	90,983	0.4	25,140,484
内 普通交付税	22,428,957	△ 979,959	△ 4.2	23,408,916	103,441	0.4	23,305,475
内 特別交付税	1,848,981	26,430	1.5	1,822,551	△ 12,458	△ 0.7	1,835,009

11款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	22,000,000	21,844,000	21,844,000	0	0	100.0	23,923,000	△ 2,079,000
1 交通安全対策特別交付金	22,000,000	21,844,000	21,844,000	0	0	100.0	23,923,000	△ 2,079,000
合 計	22,000,000	21,844,000	21,844,000	0	0	100.0	23,923,000	△ 2,079,000

収入済額は、予算現額に対し156千円0.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,079千円8.7%の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分 担 金	13,110,000	7,024,892	5,614,175	0	1,410,717	79.9	994,475	4,619,700
1 農林水産業費分担金	13,110,000	7,024,892	5,614,175	0	1,410,717	79.9	994,475	4,619,700
2 負 担 金	984,969,000	1,031,883,686	972,560,211	8,163,287	51,166,938	94.3	945,386,605	27,173,606
1 総務費負担金	111,866,000	116,748,000	116,748,000	0	0	100.0	111,744,000	5,004,000
2 民生費負担金	419,757,000	472,077,347	412,753,872	8,163,287	51,166,938	87.4	418,717,488	△ 5,963,616
3 衛生費負担金	105,855,000	106,041,152	106,041,152	0	0	100.0	111,863,904	△ 5,822,752
4 農林水産業費負担金	4,375,000	4,045,500	4,045,500	0	0	100.0	7,263,000	△ 3,217,500
5 消防費負担金	338,394,000	327,972,227	327,972,227	0	0	100.0	290,790,283	37,181,944
6 教育費負担金	4,722,000	4,999,460	4,999,460	0	0	100.0	5,007,930	△ 8,470
合 計	998,079,000	1,038,908,578	978,174,386	8,163,287	52,577,655	94.2	946,381,080	31,793,306

注 収入済額には、民生費負担金で6,750円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し19,905千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金が予定を下回ったことにより10,422千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると31,793千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の増により37,182千円の増加となっている。

収入率は94.2%で、前年度に比較すると0.5ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は52,578千円で、前年度収入未済額57,949千円に比較すると5,371千円9.3%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育費で49,075千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

13款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料	2,408,654,000	2,503,766,102	2,399,045,541	6,403,138	98,321,863	95.8	2,372,014,609	27,030,932
1 総務使用料	42,633,000	45,553,212	45,548,717	0	4,495	100.0	44,067,394	1,481,323
2 民生使用料	8,229,000	7,854,380	7,854,380	0	0	100.0	8,509,350	△ 654,970
3 衛生使用料	93,891,000	99,034,212	99,034,212	0	0	100.0	100,494,371	△ 1,460,159
4 労働使用料	8,492,000	8,771,110	8,771,110	0	0	100.0	8,954,130	△ 183,020
5 農林水産業使用料	144,825,000	151,958,030	149,917,979	0	2,040,051	98.7	144,061,861	5,856,118
6 商工使用料	66,662,000	63,207,450	63,207,450	0	0	100.0	61,328,671	1,878,779
7 土木使用料	1,381,809,000	1,457,870,308	1,355,507,811	6,105,340	96,261,597	93.0	1,374,503,557	△ 18,995,746
8 港湾使用料	341,667,000	354,086,731	353,779,213	297,798	9,720	99.9	343,902,965	9,876,248
9 教育使用料	320,446,000	315,430,669	315,424,669	0	6,000	100.0	286,192,310	29,232,359
2 手数料	631,566,000	633,475,122	631,114,680	150,480	2,209,962	99.6	631,554,618	△ 439,938
1 総務手数料	98,789,000	92,873,310	92,873,310	0	0	100.0	93,451,020	△ 577,710
2 民生手数料	149,000	428,750	428,750	0	0	100.0	447,370	△ 18,620
3 衛生手数料	505,683,000	513,036,876	510,676,434	150,480	2,209,962	99.5	511,602,296	△ 925,862
4 農林水産業手数料	1,762,000	1,704,286	1,704,286	0	0	100.0	1,003,372	700,914
5 商工手数料	689,000	332,710	332,710	0	0	100.0	393,660	△ 60,950
6 土木手数料	18,536,000	17,984,780	17,984,780	0	0	100.0	17,710,850	273,930
7 消防手数料	3,845,000	5,069,750	5,069,750	0	0	100.0	4,902,950	166,800
8 教育手数料	2,113,000	2,044,660	2,044,660	0	0	100.0	2,043,100	1,560
合 計	3,040,220,000	3,137,241,224	3,030,160,221	6,553,618	100,531,825	96.6	3,003,569,227	26,590,994

注 収入済額には、土木使用料で4,440円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し10,060千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより26,301千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料が予定を上回ったことなどにより12,112千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると26,591千円0.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、住宅使用料の減などにより18,996千円の減少となっている。

教育使用料は、高等学校使用料で授業料の増などにより29,232千円の増加となっている。

収入率は96.6%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は100,532千円で、前年度収入未済額103,444千円に比較すると2,913千円2.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で96,262千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているところであるが、今後とも収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

14款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	17,249,379,000	16,641,744,416	16,641,744,416	0	0	100.0	16,700,317,088	△ 58,572,672
1 民生費負担金	17,158,826,000	16,554,229,954	16,554,229,954	0	0	100.0	16,669,956,724	△ 115,726,770
2 教育費負担金	6,676,000	6,319,462	6,319,462	0	0	100.0	29,843,364	△ 23,523,902
3 災害復旧費負担金	83,877,000	81,195,000	81,195,000	0	0	100.0	517,000	80,678,000
2 国庫補助金	4,070,132,000	3,629,562,391	3,629,562,391	0	0	100.0	4,322,372,286	△ 692,809,895
1 総務費補助金	93,534,000	58,215,000	58,215,000	0	0	100.0	148,229,061	△ 90,014,061
2 民生費補助金	1,315,572,000	1,124,839,000	1,124,839,000	0	0	100.0	556,966,000	567,873,000
3 衛生費補助金	3,205,000	3,461,000	3,461,000	0	0	100.0	5,141,000	△ 1,680,000
4 農林水産業費補助金	6,038,000	6,038,000	6,038,000	0	0	100.0	1,202,000	4,836,000
5 土木費補助金	2,087,781,000	1,790,358,595	1,790,358,595	0	0	100.0	1,390,752,064	399,606,531
6 港湾費補助金	27,000,000	25,606,440	25,606,440	0	0	100.0	26,436,948	△ 830,508
7 消防費補助金	115,852,000	113,958,000	113,958,000	0	0	100.0	37,722,000	76,236,000
8 教育費補助金	272,384,000	353,767,225	353,767,225	0	0	100.0	1,596,849,804	△ 1,243,082,579
9 商工費補助金	58,522,000	79,392,747	79,392,747	0	0	100.0	2,808,000	76,584,747
10 地方創生加速化交付金	42,825,000	40,753,705	40,753,705	0	0	100.0	0	40,753,705
11 地方創生推進交付金	47,419,000	33,172,679	33,172,679	0	0	100.0	—	33,172,679
▲ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	—	—	—	—	—	—	556,265,409	△ 556,265,409
3 国庫委託金	53,462,000	49,014,813	49,014,813	0	0	100.0	48,887,388	127,425
1 総務費委託金	547,000	431,000	431,000	0	0	100.0	429,000	2,000
2 民生費委託金	43,691,000	39,561,969	39,561,969	0	0	100.0	42,447,212	△ 2,885,243
3 農林水産業費委託金	6,600,000	6,599,404	6,599,404	0	0	100.0	3,599,814	2,999,590
4 教育費委託金	2,624,000	2,422,440	2,422,440	0	0	100.0	2,411,362	11,078
合 計	21,372,973,000	20,320,321,620	20,320,321,620	0	0	100.0	21,071,576,762	△ 751,255,142

収入済額は、予算現額に対し1,052,651千円4.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金及び児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより604,596千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金で個人番号カード等交付事業費の繰越明許などにより35,319千円の減少となっている。

民生費補助金は、臨時福祉給付金給付費補助金が予定を下回ったことなどにより190,733千円の減少となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金で公営住宅建設費の繰越明許などにより297,422千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金で学校施設耐震化PFI事業費が予定を上回ったことなどにより81,383千円の増加となっている。

商工費補助金は、阿寒地域活性化事業費が予定を上回ったことにより20,871千円の増加となっている。

地方創生推進交付金は14,246千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると751,255千円3.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金の減などにより115,727千円の減少となっている。

教育費負担金は、高等学校費負担金の皆減などにより23,524千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金の皆増などにより80,678千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金で番号制度関連システム改修事業費の減などにより90,014千円の減少となっている。

民生費補助金は、臨時福祉給付金給付費補助金で年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の皆増などにより567,873千円の増加となっている。

土木費補助金は、都市計画費補助金及び住宅費補助金の増などにより399,607千円の増加となっている。

消防費補助金は、緊急指令施設整備費の皆増などにより76,236千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金で学校施設耐震化PFI事業費の減などにより1,243,083千円の減少となっている。

商工費補助金は、阿寒地域活性化事業費の皆増などにより76,585千円の増加となっている。

地方創生加速化交付金は40,754千円の皆増となっている。

地方創生推進交付金は33,173千円の皆増となっている。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金は556,265千円の皆減となっている。

15款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 道負担金	3,492,819,000	3,461,910,512	3,461,910,512	0	0	100.0	3,286,197,533	175,712,979
1 民生費負担金	3,489,373,000	3,458,619,126	3,458,619,126	0	0	100.0	3,283,119,874	175,499,252
2 衛生費負担金	108,000	131,655	131,655	0	0	100.0	509,692	△ 378,037
3 教育費負担金	3,338,000	3,159,731	3,159,731	0	0	100.0	2,567,967	591,764
2 道補助金	2,592,891,000	1,566,369,017	1,566,369,017	0	0	100.0	735,519,367	830,849,650
1 総務費補助金	5,664,000	4,881,790	4,881,790	0	0	100.0	7,129,328	△ 2,247,538
2 民生費補助金	592,483,000	589,142,680	589,142,680	0	0	100.0	363,740,266	225,402,414
3 衛生費補助金	8,972,000	7,252,000	7,252,000	0	0	100.0	7,443,000	△ 191,000
4 農林水産業費補助金	1,907,139,000	883,249,139	883,249,139	0	0	100.0	229,010,672	654,238,467
5 商工費補助金	7,332,000	6,826,000	6,826,000	0	0	100.0	8,249,000	△ 1,423,000
6 土木費補助金	3,389,000	2,736,000	2,736,000	0	0	100.0	8,917,000	△ 6,181,000
7 港湾費補助金	11,058,000	8,728,000	8,728,000	0	0	100.0	8,540,000	188,000
8 消防費補助金	20,079,000	20,079,000	20,079,000	0	0	100.0	20,079,000	0
9 教育費補助金	36,775,000	43,474,408	43,474,408	0	0	100.0	47,545,621	△ 4,071,213
▲ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	—	—	—	—	—	—	34,865,480	△ 34,865,480
3 道委託金	360,888,000	342,365,261	342,365,261	0	0	100.0	399,271,387	△ 56,906,126
1 総務費委託金	345,538,000	327,169,932	327,169,932	0	0	100.0	385,248,680	△ 58,078,748
2 衛生費委託金	662,000	645,600	645,600	0	0	100.0	662,900	△ 17,300
3 農林水産業費委託金	1,537,000	1,271,674	1,271,674	0	0	100.0	1,284,834	△ 13,160
4 商工費委託金	47,000	65,380	65,380	0	0	100.0	63,305	2,075
5 土木費委託金	4,317,000	3,847,755	3,847,755	0	0	100.0	4,380,948	△ 533,193
6 港湾費委託金	277,000	277,000	277,000	0	0	100.0	277,000	0
7 教育費委託金	8,510,000	8,894,820	8,894,820	0	0	100.0	7,353,720	1,541,100
8 民生費委託金	0	193,100	193,100	0	0	100.0	—	193,100
合 計	6,446,598,000	5,370,644,790	5,370,644,790	0	0	100.0	4,420,988,287	949,656,503

収入済額は、予算現額に対し1,075,953千円16.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金で児童手当費が予定を下回ったことなどにより30,754千円の減少となっている。

イ 道補助金

農林水産業費補助金は、農業費補助金で畜産競争力強化整備事業費の繰越明許などにより1,023,890千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金で参議院議員選挙執行費が予定を下回ったことなどにより18,368千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると949,657千円21.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、社会福祉費負担金で障害福祉サービス費の増などにより175,499千円の増加となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、医療助成費補助金で重度心身障害者医療費の増などにより225,402千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金及び水産業費補助金の増などにより654,238千円の

増加となっている。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金は34,865千円の皆減となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、総務管理費委託金で国勢調査費の皆減などにより58,079千円の減少となっている。

16款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 財産運用収入	88,702,000	109,107,768	77,499,006	308,910	31,299,852	71.0	75,595,315	1,903,691
1 財産貸付収入	70,106,000	104,997,110	73,388,348	308,910	31,299,852	69.9	70,386,890	3,001,458
2 利子及び配当金	18,596,000	4,110,658	4,110,658	0	0	100.0	5,208,425	△ 1,097,767
2 財産売払収入	162,807,000	166,387,425	140,590,187	11,940,000	13,857,238	84.5	142,337,572	△ 1,747,385
1 不動産売払収入	159,681,000	155,438,233	129,640,995	11,940,000	13,857,238	83.4	127,864,438	1,776,557
2 物品売払収入	2,203,000	10,303,292	10,303,292	0	0	100.0	13,648,274	△ 3,344,982
3 生産物売払収入	923,000	645,900	645,900	0	0	100.0	824,860	△ 178,960
合 計	251,509,000	275,495,193	218,089,193	12,248,910	45,157,090	79.2	217,932,887	156,306

収入済額は、予算現額に対し33,420千円13.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、減債基金積立金利子が予定を下回ったことなどにより14,485千円の減少となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入及び立木売払収入が予定を下回ったことにより30,040千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると156千円0.1%の増加となっている。

収入率は79.2%で、前年度に比較すると1.1ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は45,157千円で、前年度収入未済額59,366千円に比較すると14,209千円23.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入で31,300千円、土地建物売払収入で13,857千円となっているが、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど収納率向上に向けて、万全の措置を講じるよう求めるものである。

17款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄附金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 寄附金	321,096,000	337,122,168	337,122,168	0	0	100.0	68,386,576	268,735,592
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 土木費寄附金	6,719,000	6,719,300	6,719,300	0	0	100.0	3,749,300	2,970,000
3 教育費寄附金	36,411,000	36,918,615	36,918,615	0	0	100.0	10,892,556	26,026,059
4 総務費寄附金	231,271,000	246,721,764	246,721,764	0	0	100.0	32,615,966	214,105,798
5 民生費寄附金	16,694,000	16,762,489	16,762,489	0	0	100.0	6,628,754	10,133,735
6 商工費寄附金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	—	30,000,000
▲ 農林水産業費寄附金	—	—	—	—	—	—	14,500,000	△ 14,500,000
合計	321,096,000	337,122,168	337,122,168	0	0	100.0	68,386,576	268,735,592

収入済額は、予算現額に対し16,026千円5.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

総務費寄附金は、総務管理費寄附金で地域振興に係る寄附金が予定を上回ったことなどにより15,451千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると268,736千円393.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

教育費寄附金は、総務費寄附金で教育振興に係る寄附金の増などにより26,026千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金でふるさと納税に係る寄附金の皆増などにより214,106千円の増加となっている。

民生費寄附金は、社会福祉費寄附金で福祉施策に係る寄附金の増などにより10,134千円の増加となっている。

商工費寄附金は、地域振興に係る寄附金の皆増により30,000千円の皆増となっている。

農林水産業費寄附金は、農業費寄附金で地域振興に係る寄附金の皆減により14,500千円の皆減となっている。

18款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 基金繰入金	1,557,657,000	417,687,037	417,687,037	0	0	100.0	195,099,154	222,587,883
1 財政調整基金繰入金	1,111,716,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 地域振興基金繰入金	386,235,000	363,928,172	363,928,172	0	0	100.0	145,005,028	218,923,144
3 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0.0	197,712	△ 197,712
4 福祉基金繰入金	8,940,000	8,277,867	8,277,867	0	0	100.0	8,568,485	△ 290,618
5 観光振興臨時基金繰入金	28,808,000	25,964,882	25,964,882	0	0	100.0	28,382,000	△ 2,417,118
6 公園整備基金繰入金	1,330,000	1,330,000	1,330,000	0	0	100.0	110,000	1,220,000
7 教育振興基金繰入金	7,185,000	6,979,116	6,979,116	0	0	100.0	1,615,000	5,364,116
8 前田奨学基金繰入金	4,320,000	2,664,000	2,664,000	0	0	100.0	1,944,000	720,000
9 文化振興基金繰入金	325,000	325,000	325,000	0	0	100.0	140,000	185,000
10 カケハシ青少年育成基金繰入金	7,990,000	7,910,000	7,910,000	0	0	100.0	5,078,000	2,832,000
11 図書館資料整備基金繰入金	108,000	108,000	108,000	0	0	100.0	157,000	△ 49,000
12 スポーツ振興基金繰入金	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	1,741,800	△ 1,541,800
▲ 学校林基金繰入金	—	—	—	—	—	—	2,160,129	△ 2,160,129
合 計	1,557,657,000	417,687,037	417,687,037	0	0	100.0	195,099,154	222,587,883

収入済額は、予算現額に対し1,139,970千円73.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は、減債基金繰入金などがなかったことから1,111,716千円の皆減となっている。

地域振興基金繰入金は22,307千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると222,588千円114.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

地域振興基金繰入金は218,923千円の増加となっている。

19款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	927,306,000	927,306,576	927,306,576	0	0	100.0	350,387,449	576,919,127
1 繰越金	927,306,000	927,306,576	927,306,576	0	0	100.0	350,387,449	576,919,127
合 計	927,306,000	927,306,576	927,306,576	0	0	100.0	350,387,449	576,919,127

収入済額は927,307千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると576,919千円164.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の増により576,919千円の増加となっている。

20款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	20,000,000	44,156,794	44,162,262	0	0	100.0	50,351,250	△ 6,188,988
1 延滞金及び加算金	20,000,000	44,156,794	44,162,262	0	0	100.0	50,351,250	△ 6,188,988
2 預金利子	1,293,000	161,899	161,899	0	0	100.0	1,383,998	△ 1,222,099
1 預金利子	1,293,000	161,899	161,899	0	0	100.0	1,383,998	△ 1,222,099
3 貸付金元利収入	6,059,873,000	5,255,522,138	5,084,156,599	5,271,911	166,093,628	96.7	5,159,487,439	△ 75,330,840
1 元利収入	6,059,873,000	5,255,522,138	5,084,156,599	5,271,911	166,093,628	96.7	5,159,487,439	△ 75,330,840
4 受託事業収入	118,335,000	96,389,523	96,389,523	0	0	100.0	16,832,414	79,557,109
1 保健衛生受託事業収入	15,778,000	15,093,287	15,093,287	0	0	100.0	11,922,560	3,170,727
2 農業受託事業収入	56,187,000	37,056,699	37,056,699	0	0	100.0	283,281	36,773,418
3 林業受託事業収入	46,370,000	44,239,537	44,239,537	0	0	100.0	4,626,573	39,612,964
5 雑 入	659,560,000	1,170,632,580	699,074,543	994,932	470,563,105	59.7	661,937,786	37,136,757
1 滞納処分費	751,000	103,180	103,180	0	0	100.0	80,800	22,380
2 違約金及び延納利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	40,778,000	34,999,000	34,999,000	0	0	100.0	25,560,000	9,439,000
6 雑 入	617,979,000	1,135,530,400	663,972,363	994,932	470,563,105	58.5	636,296,986	27,675,377
合 計	6,859,061,000	6,566,862,934	5,923,944,826	6,266,843	636,656,733	90.2	5,889,992,887	33,951,939

注 収入済額には、延滞金及び加算金で5,468円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し935,116千円13.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金などが予定を上回ったことにより24,162千円の増加となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入で中小企業金融対策資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより975,716千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費が予定を下回ったことなどにより19,130千円の減少となっている。

エ 雑入

雑入は、災害保険等災害共済金が予定を上回ったことなどにより45,993千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,952千円0.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入で中小企業金融対策資金貸付金元利収入の減などにより75,331千円の減少となっている。

イ 受託事業収入

農業受託収入は、畜産担い手総合整備事業費の皆増などにより36,773千円の増加となっ

ている。

林業受託収入は、分収造林事業費の増により39,613千円の増加となっている。

ウ 雑入

雑入は、一般社団法人都市ガス振興センター補助金の皆増などにより27,675千円の増加となっている。

収入率は90.2%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は636,657千円で、前年度収入未済額628,274千円に比較すると8,383千円1.3%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金で442,271千円、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入で107,209千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

21款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市 債	10,191,134,000	9,192,400,000	9,192,400,000	0	0	100.0	11,556,338,000	△ 2,363,938,000
1 総 務 債	123,000,000	114,900,000	114,900,000	0	0	100.0	156,800,000	△ 41,900,000
2 民 生 債	199,600,000	176,300,000	176,300,000	0	0	100.0	0	176,300,000
3 衛 生 債	19,800,000	19,400,000	19,400,000	0	0	100.0	—	19,400,000
4 農林水産業債	35,600,000	28,700,000	28,700,000	0	0	100.0	10,200,000	18,500,000
5 商 工 債	186,600,000	143,800,000	143,800,000	0	0	100.0	10,800,000	133,000,000
6 土 木 債	2,450,200,000	1,999,200,000	1,999,200,000	0	0	100.0	1,861,600,000	137,600,000
7 港 湾 債	1,929,700,000	1,802,400,000	1,802,400,000	0	0	100.0	961,400,000	841,000,000
8 消 防 債	525,700,000	513,300,000	513,300,000	0	0	100.0	328,000,000	185,300,000
9 教 育 債	867,700,000	714,500,000	714,500,000	0	0	100.0	3,829,900,000	△ 3,115,400,000
10 過疎対策等債(ソフト分)	566,100,000	566,100,000	566,100,000	0	0	100.0	684,800,000	△ 118,700,000
11 臨時財政対策債	2,610,634,000	2,532,700,000	2,532,700,000	0	0	100.0	3,119,038,000	△ 586,338,000
12 災害復旧債	66,700,000	58,300,000	58,300,000	0	0	100.0	38,900,000	19,400,000
13 退職手当債	609,800,000	522,800,000	522,800,000	0	0	100.0	538,800,000	△ 16,000,000
▲ 借 換 債	—	—	—	—	—	—	16,100,000	△ 16,100,000
合 計	10,191,134,000	9,192,400,000	9,192,400,000	0	0	100.0	11,556,338,000	△ 2,363,938,000

収入済額は、予算現額に対し998,734千円9.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

民生債は、社会福祉債で旧阿寒町総合福祉センター解体事業費が予定を下回ったことなどにより23,300千円の減少となっている。

商工債は、阿寒地域活性化事業費が予定を下回ったことなどにより42,800千円の減少となっている。

土木債は、住宅債で公営住宅及び改良住宅建設費が予定を下回ったことなどにより451,000千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより127,300千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより12,400千円の減少となっている。
教育債は、総務債で教職員住宅施設整備費が予定を下回ったことなどにより153,200千円の減少となっている。

臨時財政対策債は77,934千円の減少となっている。

退職手当債は、制度変更により予定を下回り87,000千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,363,938千円20.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債で防災庁舎整備事業費の皆減などにより41,900千円の減少となっている。

民生債は、社会福祉債で旧阿寒町総合福祉センター解体事業費の皆増などにより176,300千円の皆増となっている。

衛生債は、清掃債でゴミ最終処分場維持管理費の皆増により19,400千円の皆増となっている。

農林水産業債は、林業債で音別町林業研修センター費の増などにより18,500千円の増加となっている。

商工債は、阿寒地域活性化事業費の皆増などにより133,000千円の増加となっている。

土木債は、公園債で公園整備費の増などにより137,600千円の増加となっている。

港湾債は、民間埠頭運営会社貸付金の皆増などにより841,000千円の増加となっている。

消防債は、消防施設整備費の増により185,300千円の増加となっている。

教育債は、総務債で学校施設耐震化PFI事業費の減などにより3,115,400千円の減少となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は118,700千円の減少となっている。

臨時財政対策債は586,338千円の減少となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧債で道路橋梁災害復旧費の増などにより19,400千円の増加となっている。

退職手当債は、制度変更に伴う減により16,000千円の減少となっている。

借換債は16,100千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
26	126,464,610	16,607,193	13,974,693	84.1	11,720,113	128,719,190	2,254,580	1.8
27	128,719,190	12,576,138	11,556,338	91.9	11,314,940	128,960,588	241,398	0.2
28	128,960,588	10,191,134	9,192,400	90.2	11,593,100	126,559,888	△2,400,700	△1.9

当年度末現在高は126,559,888千円で、前年度末現在高128,960,588千円に比較すると2,400,700千円1.9%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、平成22年度において釧路市財政健全化推進プランが策定されたところであるが、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	315,176,687	90.5	227,310,645	83.6	87,866,042	38.7
分担金及び負担金	8,163,287	2.3	5,262,851	1.9	2,900,436	55.1
使用料及び手数料	6,553,618	1.9	15,983,150	5.9	△ 9,429,532	△ 59.0
財 産 収 入	12,248,910	3.5	1,775,647	0.7	10,473,263	589.8
諸 収 入	6,266,843	1.8	21,617,831	7.9	△ 15,350,988	△ 71.0
合 計	348,409,345	100.0	271,950,124	100.0	76,459,221	28.1

当年度の不納欠損額は348,409千円で、前年度に比較すると76,459千円28.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が90.5%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、財産収入では土地建物売払収入、諸収入ではアイヌ住宅改良資金貸付金元利収入の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額102,048,294千円に対し支出済額95,296,602千円で、その執行率は93.4%となっており、予算残額のうち、総務費においては、個人番号カード等交付事業で13,634千円、農林水産業費においては、畜産競争力強化整備事業で817,274千円、土木費においては、市道整備事業で22,190千円、街路改良事業で122,075千円、公営住宅建設事業で372,946千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で78,000千円を繰越明許費として、総額1,426,119千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は5,325,573千円となっている。

この主なものは、民生費で児童福祉費及び生活保護費に、商工費で商業振興費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

（単位：円、％）

区分 科目(款)	予算現額 (A)	支出済額			予算残額		
		金額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A-B-C)
					継続費 繰越	明許費 繰越	
1 議会費	338,606,000	337,444,425	0.4	99.7	0	0	1,161,575
2 総務費	4,489,356,000	4,086,160,173	4.3	91.0	0	13,634,000	389,561,827
3 民生費	32,729,011,000	30,795,715,562	32.3	94.1	0	0	1,933,295,438
4 衛生費	3,313,092,000	3,124,365,896	3.3	94.3	0	0	188,726,104
5 労働費	115,138,000	110,996,572	0.1	96.4	0	0	4,141,428
6 農林水産業費	2,600,659,000	1,477,507,939	1.5	56.8	0	817,274,000	305,877,061
7 商工費	7,282,062,000	6,249,870,559	6.6	85.8	0	0	1,032,191,441
8 土木費	7,621,102,000	6,590,724,597	6.9	86.5	0	517,211,000	513,166,403
9 港湾費	2,374,860,000	2,208,909,320	2.3	93.0	0	78,000,000	87,950,680
10 消防費	1,045,780,000	1,014,815,020	1.1	97.0	0	0	30,964,980
11 教育費	5,487,870,000	5,273,830,576	5.5	96.1	0	0	214,039,424
12 災害復旧費	310,954,000	248,756,666	0.3	80.0	0	0	62,197,334
13 公債費	12,845,560,000	12,692,878,287	13.3	98.8	0	0	152,681,713
14 諸支出金	9,680,935,000	9,463,276,472	9.9	97.8	0	0	217,658,528
15 職員費	11,757,891,000	11,621,349,515	12.2	98.8	0	0	136,541,485
16 予備費	55,418,000	0	—	—	0	0	55,418,000
合計	102,048,294,000	95,296,601,579	100.0	93.4	0	1,426,119,000	5,325,573,421

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、民生費32.3%（前年度30.7%）、公債費13.3%（前年度13.1%）、職員費12.2%（前年度11.8%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性質別経費比較

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
消費的 経費	人件費	13,192,000	13.8	13,046,756	13.5	145,244	1.1
	物件費	9,581,989	10.1	9,406,646	9.7	175,343	1.9
	維持補修費	1,483,180	1.6	1,239,717	1.3	243,463	19.6
	扶助費	27,636,782	29.0	26,979,446	28.0	657,336	2.4
	補助費等	6,475,923	6.8	5,759,444	6.0	716,479	12.4
	小計	58,369,874	61.3	56,432,009	58.5	1,937,865	3.4
投資的 経費	普通建設事業費	8,843,465	9.3	11,689,527	12.1	△ 2,846,062	△ 24.3
	災害復旧事業費	249,217	0.2	64,317	0.1	184,900	287.5
	小計	9,092,682	9.5	11,753,844	12.2	△ 2,661,162	△ 22.6
その他	公債費	12,692,059	13.3	12,600,921	13.1	91,138	0.7
	投資・出資金	25,126	0.0	16,739	0.0	8,387	50.1
	貸付金	5,759,111	6.0	5,129,582	5.3	629,529	12.3
	繰出金	9,100,673	9.6	8,642,432	8.9	458,241	5.3
	積立金	257,076	0.3	1,939,462	2.0	△ 1,682,386	△ 86.7
	小計	27,834,045	29.2	28,329,136	29.3	△ 495,091	△ 1.7
合 計	95,296,601	100.0	96,514,989	100.0	△ 1,218,388	△ 1.3	

消費的経費は58,369,874千円で経費総額の61.3%を占め、前年度に比較して1,937,865千円3.4%の増加となっている。

これは、扶助費で年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の増などにより657,336千円、補助費等で強い水産業づくり交付金事業費の増などにより716,479千円それぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費は9,092,682千円で経費総額の9.5%を占め、前年度に比較して2,661,162千円22.6%の減少となっている。

これは、普通建設事業費で学校施設耐震化PFI事業費の減などにより2,846,062千円減少したことなどによるものである。

その他の経費は27,834,045千円で経費総額の29.2%を占め、前年度に比較して495,091千円1.7%の減少となっている。

これは、貸付金で民間埠頭運営会社貸付金の増などにより629,529千円、繰出金で特別会計繰出金の増などにより458,241千円それぞれ増加があるものの、積立金で減債基金積立金の減により1,682,386千円減少したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して1,218,388千円1.3%の減少となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	53,520,841	56.2	52,627,123	54.5	893,718	1.7
人件費	13,192,000	13.9	13,046,756	13.5	145,244	1.1
扶助費	27,636,782	29.0	26,979,446	27.9	657,336	2.4
公債費	12,692,059	13.3	12,600,921	13.1	91,138	0.7
任意的経費	41,775,760	43.8	43,887,866	45.5	△ 2,112,106	△ 4.8
合 計	95,296,601	100.0	96,514,989	100.0	△ 1,218,388	△ 1.3

義務的経費は53,520,841千円で経費総額の56.2%を占め、前年度に比較して893,718千円1.7%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が13.9%で前年度を0.4ポイント、扶助費が29.0%で前年度を1.1ポイント、公債費が13.3%で前年度を0.2ポイントそれぞれ上回っている。

任意的経費は41,775,760千円で経費総額の43.8%を占め、前年度に比較して2,112,106千円4.8%の減少となっている。

(参 考) 平成28年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	釧 路 市		旭 川 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	53,062,630	55.7	88,226,980	56.5	74,759,525	53.6	42,459,534	51.8	39,073,488	50.1
人件費	12,719,014	13.4	18,935,031	12.1	17,571,255	12.6	11,000,535	13.4	8,834,048	11.3
扶助費	27,637,442	29.0	51,359,281	32.9	41,290,062	29.6	22,444,557	27.4	22,729,143	29.2
公債費	12,706,174	13.3	17,932,668	11.5	15,898,208	11.4	9,014,442	11.0	7,510,297	9.6
任意的経費	42,242,147	44.3	67,825,668	43.5	64,631,069	46.4	39,438,969	48.2	38,967,399	49.9
合 計	95,304,777	100.0	156,052,648	100.0	139,390,594	100.0	81,898,503	100.0	78,040,887	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 議会費	338,606,000	337,444,425	99.7	1,161,575	367,883,599	△ 30,439,174
1 議会費	338,606,000	337,444,425	99.7	1,161,575	367,883,599	△ 30,439,174
合 計	338,606,000	337,444,425	99.7	1,161,575	367,883,599	△ 30,439,174

支出済額は、予算現額に対し1,162千円0.3%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると30,439千円8.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は、議員活動費の減などにより30,439千円の減少となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 総務管理費	4,226,136,000	3,862,590,736	91.4	13,634,000	349,911,264	5,921,866,954	△ 2,059,276,218
1 一般管理費	1,011,655,000	933,069,793	92.2	0	78,585,207	1,060,842,722	△ 127,772,929
2 職員管理厚生費	1,301,902,000	1,176,804,171	90.4	0	125,097,829	1,174,622,925	2,181,246
3 戸籍住民基本台帳費	90,637,000	55,893,260	61.7	13,634,000	21,109,740	83,671,763	△ 27,778,503
4 広報広聴費	47,785,000	45,094,742	94.4	0	2,690,258	45,106,801	△ 12,059
5 企画振興費	396,532,000	323,866,482	81.7	0	72,665,518	730,330,188	△ 406,463,706
6 統計調査費	16,250,000	9,515,248	58.6	0	6,734,752	82,461,918	△ 72,946,670
7 市民活動費	374,642,000	359,096,707	95.9	0	15,545,293	375,052,602	△ 15,955,895
8 公立大学費	297,907,000	295,481,000	99.2	0	2,426,000	333,051,000	△ 37,570,000
9 諸 費	659,003,000	650,987,554	98.8	0	8,015,446	210,205,035	440,782,519
10 財政調整基金費	29,823,000	12,781,779	42.9	0	17,041,221	1,826,522,000	△ 1,813,740,221
2 徴 税 費	99,719,000	94,418,504	94.7	0	5,300,496	63,551,428	30,867,076
1 徴 税 費	99,719,000	94,418,504	94.7	0	5,300,496	63,551,428	30,867,076
3 選 挙 費	153,629,000	119,920,303	78.1	0	33,708,697	107,245,170	12,675,133
1 選挙管理委員会費	3,497,000	3,270,071	93.5	0	226,929	5,498,105	△ 2,228,034
2 参議院議員選挙執行費	84,019,000	67,790,863	80.7	0	16,228,137	—	67,790,863
3 参議院議員選挙啓発費	1,678,000	539,794	32.2	0	1,138,206	—	539,794
4 市長選挙執行費	61,862,000	47,143,467	76.2	0	14,718,533	—	47,143,467
5 市長選挙啓発費	1,370,000	969,450	70.8	0	400,550	—	969,450
6 海区漁業調整委員 選挙執行費	1,088,000	91,893	8.4	0	996,107	—	91,893
7 海区漁業調整委員 補欠選挙執行費	115,000	114,765	99.8	0	235	—	114,765
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	40,814,887	△ 40,814,887
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	118,497	△ 118,497
▲ 市議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	60,198,820	△ 60,198,820
▲ 市議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	433,620	△ 433,620
▲ 農業委員選挙執行費	—	—	—	—	—	181,241	△ 181,241
4 監査委員費	9,872,000	9,230,630	93.5	0	641,370	9,156,423	74,207
1 監査委員費	9,872,000	9,230,630	93.5	0	641,370	9,156,423	74,207
合 計	4,489,356,000	4,086,160,173	91.0	13,634,000	389,561,827	6,101,819,975	△ 2,015,659,802

支出済額は、予算現額に対し389,562千円8.7%の不用額（翌年度繰越額13,634千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、庁舎管理費で予定を下回ったことなどにより78,585千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、臨時職員費で予定を下回ったことなどにより125,098千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費で予定を下回ったことなどにより21,110千円の不用額となっている。

企画振興費は、企画関係業務費で予定を下回ったことなどにより72,666千円の不用額となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等で予定を下回ったことなどにより15,545千円の不用額となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金で予定を下回ったことなどにより17,041千円の不用額となっている。

イ 選挙費

参議院議員選挙執行費は、選挙執行費で予定を下回ったことにより16,228千円の不用額となっている。

市長選挙執行費は、選挙執行費で予定を下回ったことにより14,719千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,015,660千円33.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、防災庁舎整備事業費の皆減などにより127,773千円の減少となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費の減などにより27,779千円の減少となっている。

企画振興費は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費の皆減などにより406,464千円の減少となっている。

統計調査費は、国勢調査費の皆減などにより72,947千円の減少となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等の減などにより15,956千円の減少となっている。

公立大学費は、釧路公立大学建設費負担金の皆減などにより37,570千円の減少となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金などの増により440,783千円の増加となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金の減などにより1,813,740千円の減少となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費などの増により30,867千円の増加となっている。

ウ 選挙費

参議院議員選挙執行費は67,791千円の皆増となっている。

市長選挙執行費は47,143千円の皆増となっている。

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は40,815千円の皆減となっている。

市議会議員選挙執行費は60,199千円の皆減となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 社会福祉費	7,383,104,000	7,061,703,852	95.6	321,400,148	5,930,271,278	1,131,432,574
1 総務費	469,938,000	433,546,031	92.3	36,391,969	374,058,931	59,487,100
2 自立支援給付費	5,491,791,000	5,436,726,570	99.0	55,064,430	5,073,494,173	363,232,397
3 地域生活支援事業費	160,946,000	156,379,483	97.2	4,566,517	149,993,964	6,385,519
4 施設費	169,528,000	156,910,109	92.6	12,617,891	54,878,147	102,031,962
5 臨時福祉給付金給付費	1,090,901,000	878,141,659	80.5	212,759,341	277,846,063	600,295,596
2 老人福祉費	759,576,000	662,573,692	87.2	97,002,308	607,952,634	54,621,058
1 総務費	682,402,000	586,710,365	86.0	95,691,635	534,325,567	52,384,798
2 施設費	77,174,000	75,863,327	98.3	1,310,673	73,627,067	2,236,260
3 児童福祉費	7,278,850,000	6,859,108,465	94.2	419,741,535	6,643,247,024	215,861,441
1 総務費	4,987,952,000	4,634,197,788	92.9	353,754,212	4,550,421,995	83,775,793
2 保育所費	2,201,011,000	2,140,535,668	97.3	60,475,332	1,939,631,229	200,904,439
3 施設費	89,887,000	84,375,009	93.9	5,511,991	85,648,835	△ 1,273,826
▲ 子育て世帯臨時特例給付金給付費	—	—	—	—	67,544,965	△ 67,544,965
4 生活保護費	14,423,037,000	13,470,417,373	93.4	952,619,627	13,874,492,257	△ 404,074,884
1 扶助費	14,423,037,000	13,470,417,373	93.4	952,619,627	13,874,492,257	△ 404,074,884
5 医療助成費	2,884,444,000	2,741,912,180	95.1	142,531,820	2,551,243,998	190,668,182
1 医療助成費	2,884,444,000	2,741,912,180	95.1	142,531,820	2,551,243,998	190,668,182
合計	32,729,011,000	30,795,715,562	94.1	1,933,295,438	29,607,207,191	1,188,508,371

支出済額は、予算現額に対し1,933,295千円5.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費が予定を下回ったことなどにより36,392千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより55,064千円の不用額となっている。

施設費は、旧阿寒町総合福祉センター解体事業費が予定を下回ったことなどにより12,618千円の不用額となっている。

臨時福祉給付金給付費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費が予定を下回ったことなどにより212,759千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより95,692千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費及び児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより353,754千円の不用額となっている。

保育所費は、保育所運営費が予定を下回ったことなどにより60,475千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、生活扶助費が予定を下回ったことなどにより952,620千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、重度心身障害者医療費及び乳幼児等医療費が予定を下回ったことなどにより142,532千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,188,508千円4.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、障がい者福祉システム改修事業費の皆増などにより59,487千円の増加となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより363,232千円の増加となっている。

施設費は、旧阿寒町総合福祉センター解体事業費の皆増などにより102,032千円の増加となっている。

臨時福祉給付金給付費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の増などにより600,296千円の増加となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の増などにより52,385千円の増加となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費の減があるものの、障害児通所給付費の増などにより83,776千円の増加となっている。

保育所費は、保育所運営費の増及び教育・保育給付費の皆増などにより200,904千円の増加となっている。

子育て世帯臨時特例給付金給付費は67,545千円の皆減となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、生活扶助費の減などにより404,075千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより190,668千円の増加となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 保健衛生費	1,037,910,000	897,448,901	86.5	140,461,099	850,812,872	46,636,029
1 総務費	513,607,000	475,099,672	92.5	38,507,328	477,055,948	△ 1,956,276
2 予防費	407,780,000	314,495,453	77.1	93,284,547	255,173,355	59,322,098
3 環境保全費	44,323,000	37,393,950	84.4	6,929,050	41,325,432	△ 3,931,482
4 環境衛生費	72,200,000	70,459,826	97.6	1,740,174	77,258,137	△ 6,798,311
2 清掃費	2,275,182,000	2,226,916,995	97.9	48,265,005	2,282,441,300	△ 55,524,305
1 総務費	1,118,194,000	1,078,246,649	96.4	39,947,351	1,130,544,079	△ 52,297,430
2 ごみ処理費	1,015,271,000	1,007,226,807	99.2	8,044,193	989,782,757	17,444,050
3 し尿処理費	140,931,000	140,726,471	99.9	204,529	161,378,584	△ 20,652,113
4 新野処理場費	786,000	717,068	91.2	68,932	735,880	△ 18,812
合 計	3,313,092,000	3,124,365,896	94.3	188,726,104	3,133,254,172	△ 8,888,276

支出済額は、予算現額に対し188,726千円5.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、母子保健事業費及び成人保健事業費が予定を下回ったことなどにより38,507千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより93,285千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより39,947千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,888千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

予防費は、予防接種費などの増により59,322千円の増加となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の減などにより52,297千円の減少となっている。

ごみ処理費は、ごみ処理費で車両購入の皆増などにより17,444千円の増加となっている。

し尿処理費は、し尿等下水道受入施設負担金などの減により20,652千円の減少となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	115,138,000	110,996,572	96.4	4,141,428	95,524,612	15,471,960
1 労働諸費	115,138,000	110,996,572	96.4	4,141,428	95,524,612	15,471,960
合計	115,138,000	110,996,572	96.4	4,141,428	95,524,612	15,471,960

支出済額は、予算現額に対し4,141千円3.6%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると15,472千円16.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 労働費

労働諸費は、女性求職者就労促進事業費及び人材確保等推進事業費の皆増などにより15,472千円の増加となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農業費	1,738,779,000	708,634,434	40.8	817,274,000	212,870,566	413,911,992	294,722,442
1 農業委員会費	19,302,000	18,835,409	97.6	0	466,591	19,694,600	△ 859,191
2 農業振興費	287,611,000	261,584,939	91.0	0	26,026,061	230,754,460	30,830,479
3 畜産業費	1,406,413,000	413,199,532	29.4	817,274,000	175,939,468	154,482,097	258,717,435
4 農地費	25,453,000	15,014,554	59.0	0	10,438,446	8,980,835	6,033,719
2 林業費	309,711,000	235,911,500	76.2	0	73,799,500	175,573,564	60,337,936
1 振興費	309,711,000	235,911,500	76.2	0	73,799,500	175,573,564	60,337,936
3 水産業費	552,169,000	532,962,005	96.5	0	19,206,995	105,892,418	427,069,587
1 総務費	25,258,000	24,193,425	95.8	0	1,064,575	27,193,235	△ 2,999,810
2 振興費	526,911,000	508,768,580	96.6	0	18,142,420	78,699,183	430,069,397
合計	2,600,659,000	1,477,507,939	56.8	817,274,000	305,877,061	695,377,974	782,129,965

支出済額は、予算現額に対し305,877千円11.8%の不用額（翌年度繰越額817,274千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、戸別所得補償制度事業費及び多面的機能支払交付金事業費が予定を下回ったことなどにより26,026千円の不用額となっている。

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費が予定を下回ったことなどにより175,939千円の不用額となっている。

農地費は、道営草地整備事業費が予定を下回ったことなどにより10,438千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、市有林収穫事業費が予定を下回ったことなどにより73,800千円の不用額となっている。

ウ 水産業費

振興費は、強い水産業づくり交付金事業費が予定を下回ったことなどにより18,142千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると782,130千円112.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、経営体育成支援事業費の皆増などにより30,830千円の増加となっている。

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費の皆増などにより258,717千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、分収造林事業費及び林業施設費の増などにより60,338千円の増加となっている。

ウ 水産業費

振興費は、強い水産業づくり交付金事業費の皆増などにより430,069千円の増加となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 商 工 費	7,282,062,000	6,249,870,559	85.8	1,032,191,441	6,053,042,253	196,828,306
1 商業振興費	6,056,921,000	5,074,104,424	83.8	982,816,576	5,127,224,377	△ 53,119,953
2 工業振興費	251,157,000	227,608,615	90.6	23,548,385	269,047,374	△ 41,438,759
3 観 光 費	973,984,000	948,157,520	97.3	25,826,480	656,770,502	291,387,018
合 計	7,282,062,000	6,249,870,559	85.8	1,032,191,441	6,053,042,253	196,828,306

支出済額は、予算現額に対し1,032,191千円14.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより982,817千円の不用額となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金及び釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより23,548千円の不用額となっている。

観光費は、観光誘致開発広域連携事業費が予定を下回ったことなどにより25,826千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると196,828千円3.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより53,120千円の減少となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金の減などにより41,439千円の減少となっている。

観光費は、阿寒地域活性化事業費の増などにより291,387千円の増加となっている。

8款 土木費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	20,880,000	8,256,814	39.5	0	12,623,186	24,789,828	△ 16,533,014
1 総務費	20,880,000	8,256,814	39.5	0	12,623,186	24,789,828	△ 16,533,014
2 道路橋梁費	2,653,431,000	2,297,846,001	86.6	22,190,000	333,394,999	2,048,303,208	249,542,793
1 総務費	310,523,000	310,186,398	99.9	0	336,602	290,198,886	19,987,512
2 道路橋梁維持費	1,549,337,000	1,313,543,642	84.8	0	235,793,358	1,164,726,455	148,817,187
3 道路新設改良費	793,571,000	674,115,961	84.9	22,190,000	97,265,039	593,377,867	80,738,094
3 河川費	25,034,000	17,838,700	71.3	0	7,195,300	29,568,333	△ 11,729,633
1 河川費	25,034,000	17,838,700	71.3	0	7,195,300	29,568,333	△ 11,729,633
4 都市計画費	920,774,000	783,130,680	85.1	122,075,000	15,568,320	342,019,262	441,111,418
1 総務費	589,199,000	574,345,683	97.5	0	14,853,317	279,549,240	294,796,443
2 街路事業費	331,575,000	208,784,997	63.0	122,075,000	715,003	62,470,022	146,314,975
5 公園費	912,209,000	900,105,273	98.7	0	12,103,727	780,649,941	119,455,332
1 管理費	364,066,000	360,875,132	99.1	0	3,190,868	356,915,431	3,959,701
2 建設費	548,143,000	539,230,141	98.4	0	8,912,859	423,734,510	115,495,631
6 住宅費	3,088,774,000	2,583,547,129	83.6	372,946,000	132,280,871	2,515,311,817	68,235,312
1 管理費	475,185,000	471,997,852	99.3	0	3,187,148	476,442,886	△ 4,445,034
2 建設費	2,613,005,000	2,110,967,279	80.8	372,946,000	129,091,721	2,038,112,622	72,854,657
3 住宅建設促進費	584,000	581,998	99.7	0	2,002	756,309	△ 174,311
合 計	7,621,102,000	6,590,724,597	86.5	517,211,000	513,166,403	5,740,642,389	850,082,208

支出済額は、予算現額に対し513,166千円6.7%の不用額（翌年度繰越額517,211千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 土木管理費

総務費は、住宅・建築物アスベスト改修事業費補助金及び住宅エコリフォーム補助金が予定を下回ったことなどにより12,623千円の不用額となっている。

イ 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費で道路除雪費が予定を下回ったことなどにより235,793千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことなどにより97,265千円の不用額となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、都市計画調査費及び都市計画関連施策推進費が予定を下回ったことなどにより14,853千円の不用額となっている。

エ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費が予定を下回ったことにより129,092千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると850,082千円14.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 土木管理費

総務費は、民間建築物耐震対策緊急促進支援事業補助金の皆減などにより16,533千円の減少となっている。

イ 道路橋梁費

総務費は、照明灯管理費の減などがあったものの、道路管理費の増などにより19,988千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費などの増により148,817千円の増加となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の増により80,738千円の増加となっている。

ウ 河川費

河川費は、河川維持管理費の減などにより11,730千円の減少となっている。

エ 都市計画費

総務費は、北大通地区優良建築物等整備事業費の増などにより294,796千円の増加となっている。

街路事業費は、街路改良費の増により146,315千円の増加となっている。

オ 公園費

建設費は、公園整備費の増などにより115,496千円の増加となっている。

カ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費の増により72,855千円の増加となっている。

9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	2,374,860,000	2,208,909,320	93.0	78,000,000	87,950,680	1,337,731,483	871,177,837
1 管理費	1,156,027,000	1,089,627,774	94.3	0	66,399,226	334,283,670	755,344,104
2 建設費	1,144,949,000	1,059,057,098	92.5	78,000,000	7,891,902	937,661,512	121,395,586
3 空港費	73,884,000	60,224,448	81.5	0	13,659,552	65,786,301	△ 5,561,853
合 計	2,374,860,000	2,208,909,320	93.0	78,000,000	87,950,680	1,337,731,483	871,177,837

支出済額は、予算現額に対し87,951千円3.7%の不用額（翌年度繰越額78,000千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾管理業務委託費及び民間埠頭運営会社貸付金が予定を下回ったことなどにより66,399千円の不用額となっている。

空港費は、釧路空港国際化推進事業費が予定を下回ったことなどにより13,660千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると871,178千円65.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金の皆増などにより755,344千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金などの増により121,396千円の増加となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 消 防 費	1,045,780,000	1,014,815,020	97.0	30,964,980	710,849,877	303,965,143
1 常 備 消 防 費	217,929,000	212,573,005	97.5	5,355,995	207,930,334	4,642,671
2 非 常 備 消 防 費	109,033,000	94,450,772	86.6	14,582,228	83,805,460	10,645,312
3 施 設 費	718,818,000	707,791,243	98.5	11,026,757	419,114,083	288,677,160
合 計	1,045,780,000	1,014,815,020	97.0	30,964,980	710,849,877	303,965,143

支出済額は、予算現額に対し30,965千円3.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

非常備消防費は、団員報酬及び団員退職報償費が予定を下回ったことなどにより14,582千円の不用額となっている。

施設費は、通信指令設備等管理費及び消防車両購入費が予定を下回ったことなどにより11,027千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると303,965千円42.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

非常備消防費は、団員退職報償費及び団員活動費の増などにより10,645千円の増加となっている。

施設費は、消防車両購入費の減などがあったものの、緊急指令施設整備費の皆増などにより288,677千円の増加となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	2,069,236,000	1,993,206,112	96.3	76,029,888	6,459,551,457	△ 4,466,345,345
1 教育委員会費	5,350,000	5,089,306	95.1	260,694	5,109,949	△ 20,643
2 事務局費	1,305,511,000	1,257,437,245	96.3	48,073,755	5,719,773,726	△ 4,462,336,481
3 学校給食費	345,361,000	344,443,936	99.7	917,064	338,824,380	5,619,556
4 教育研究センター費	13,389,000	12,908,462	96.4	480,538	12,466,750	441,712
5 私学振興費	343,554,000	320,237,538	93.2	23,316,462	335,220,375	△ 14,982,837
6 奨学費	56,071,000	53,089,625	94.7	2,981,375	48,156,277	4,933,348
2 小学校費	792,535,000	727,554,205	91.8	64,980,795	831,042,997	△ 103,488,792
1 管理費	515,126,000	489,667,139	95.1	25,458,861	587,688,156	△ 98,021,017
2 教育振興費	277,409,000	237,887,066	85.8	39,521,934	243,354,841	△ 5,467,775
3 中学校費	505,109,000	462,878,529	91.6	42,230,471	520,034,480	△ 57,155,951
1 管理費	282,132,000	263,569,353	93.4	18,562,647	315,509,941	△ 51,940,588
2 教育振興費	222,977,000	199,309,176	89.4	23,667,824	204,524,539	△ 5,215,363
4 高等学校費	152,611,000	147,582,070	96.7	5,028,930	56,032,686	91,549,384
1 管理費	139,496,000	135,895,141	97.4	3,600,859	43,402,547	92,492,594
2 教育振興費	13,115,000	11,686,929	89.1	1,428,071	12,630,139	△ 943,210
5 幼稚園費	13,093,000	11,715,587	89.5	1,377,413	12,068,920	△ 353,333
1 幼稚園費	13,093,000	11,715,587	89.5	1,377,413	12,068,920	△ 353,333
6 社会教育費	1,166,037,000	1,148,739,450	98.5	17,297,550	1,004,925,698	143,813,752
1 総務費	42,449,000	38,145,754	89.9	4,303,246	27,567,757	10,577,997
2 文化財保護費	67,173,000	62,557,377	93.1	4,615,623	73,618,601	△ 11,061,224
3 図書館費	396,924,000	393,217,295	99.1	3,706,705	159,788,367	233,428,928
4 博物館費	42,369,000	41,017,483	96.8	1,351,517	51,667,814	△ 10,650,331
5 生涯学習施設費	617,122,000	613,801,541	99.5	3,320,459	692,283,159	△ 78,481,618
7 保健体育費	789,249,000	782,154,623	99.1	7,094,377	743,256,848	38,897,775
1 総務費	79,000,000	74,899,862	94.8	4,100,138	67,390,299	7,509,563
2 体育施設費	710,249,000	707,254,761	99.6	2,994,239	675,866,549	31,388,212
合計	5,487,870,000	5,273,830,576	96.1	214,039,424	9,626,913,086	△ 4,353,082,510

支出済額は、予算現額に対し214,039千円3.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、教職員住宅施設整備費及び事務局運営費が予定を下回ったことなどにより48,074千円の不用額となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費が予定を下回ったことなどにより23,316千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより25,459千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより39,522千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより18,563千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより23,668千円の不用額となっ

ている。

また、前年度決算額に比較すると4,353,083千円45.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、学校施設耐震化PFI事業費の減などにより4,462,336千円の減少となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費の減などにより14,983千円の減少となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費及び学校施設整備費の減などにより98,021千円の減少となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費の増などがあつたものの、学校施設整備費の皆減などにより51,941千円の減少となっている。

エ 高等学校費

管理費は、管理運営費などの増により92,493千円の増加となっている。

オ 社会教育費

総務費は、イオル再生事業推進費の皆増などにより10,578千円の増加となっている。

文化財保護費は、史跡管理費の減などにより11,061千円の減少となっている。

図書館費は、図書館整備事業費の増などにより233,429千円の増加となっている。

博物館費は、施設整備費の皆減などにより10,650千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習センター管理運営費及び阿寒町公民館管理運営費の減などにより78,482千円の減少となっている。

カ 保健体育費

体育施設費は、管理運営費の増などにより31,388千円の増加となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	6,500,000	5,134,536	79.0	1,365,464	901,800	4,232,736
1 林業施設災害復旧費	6,500,000	5,134,536	79.0	1,365,464	0	5,134,536
▲ 農業施設災害復旧費	—	—	—	—	709,560	△ 709,560
▲ 水産業施設災害復旧費	—	—	—	—	192,240	△ 192,240
2 土木施設災害復旧費	237,945,000	181,092,443	76.1	56,852,557	28,544,132	152,548,311
1 道路橋梁災害復旧費	141,257,000	108,078,113	76.5	33,178,887	9,047,376	99,030,737
2 河川災害復旧費	54,500,000	40,632,382	74.6	13,867,618	626,400	40,005,982
3 公園施設災害復旧費	19,158,000	16,719,762	87.3	2,438,238	1,813,592	14,906,170
4 住宅施設災害復旧費	23,030,000	15,662,186	68.0	7,367,814	17,056,764	△ 1,394,578
3 総務施設災害復旧費	2,343,000	2,242,674	95.7	100,326	7,724,646	△ 5,481,972
1 総務管理施設災害復旧費	2,343,000	2,242,674	95.7	100,326	7,724,646	△ 5,481,972
4 民生施設災害復旧費	709,000	687,150	96.9	21,850	—	687,150
1 社会福祉施設災害復旧費	175,000	174,150	99.5	850	—	174,150
2 児童福祉施設災害復旧費	534,000	513,000	96.1	21,000	—	513,000
5 衛生施設災害復旧費	4,471,000	4,326,923	96.8	144,077	8,401,265	△ 4,074,342
1 保健衛生施設災害復旧費	34,000	33,923	99.8	77	275,475	△ 241,552
2 清掃施設災害復旧費	4,437,000	4,293,000	96.8	144,000	8,125,790	△ 3,832,790
6 商工施設災害復旧費	3,445,000	3,418,200	99.2	26,800	—	3,418,200
1 商工施設災害復旧費	3,445,000	3,418,200	99.2	26,800	—	3,418,200
7 港湾施設災害復旧費	42,506,000	39,922,200	93.9	2,583,800	6,237,000	33,685,200
1 港湾施設災害復旧費	42,506,000	39,922,200	93.9	2,583,800	6,237,000	33,685,200
8 教育施設災害復旧費	13,035,000	11,932,540	91.5	1,102,460	11,027,686	904,854
1 総務施設災害復旧費	860,000	848,620	98.7	11,380	3,622,752	△ 2,774,132
2 小学校施設災害復旧費	3,489,000	2,855,420	81.8	633,580	1,006,020	1,849,400
3 中学校施設災害復旧費	5,427,000	5,360,169	98.8	66,831	1,240,920	4,119,249
4 社会教育施設災害復旧費	3,259,000	2,868,331	88.0	390,669	3,780,000	△ 911,669
▲ 保健体育施設災害復旧費	—	—	—	—	1,377,994	△ 1,377,994
合 計	310,954,000	248,756,666	80.0	62,197,334	62,836,529	185,920,137

支出済額は、予算現額に対し62,197千円20.0%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると185,920千円295.9%の増加となっている。

13款 公 債 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 公 債 費	12,845,560,000	12,692,878,287	98.8	152,681,713	12,600,920,492	91,957,795
1 元 金	11,593,101,000	11,593,100,720	100.0	280	11,314,939,536	278,161,184
2 利 子	1,251,639,000	1,098,958,059	87.8	152,680,941	1,285,980,956	△ 187,022,897
3 公債諸費	820,000	819,508	99.9	492	0	819,508
合 計	12,845,560,000	12,692,878,287	98.8	152,681,713	12,600,920,492	91,957,795

支出済額は、予算現額に対し152,682千円1.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより152,681千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると91,958千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の増などにより278,161千円の増加となっている。

利子は、地方債利子などの減により187,023千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,297,112,000	9,100,673,620	97.9	196,438,380	8,642,431,639	458,241,981
1 特別会計繰出金	9,297,112,000	9,100,673,620	97.9	196,438,380	8,642,431,639	458,241,981
2 基金償還金	383,823,000	362,602,852	94.5	21,220,148	297,339,001	65,263,851
1 基金償還金	383,823,000	362,602,852	94.5	21,220,148	297,339,001	65,263,851
合 計	9,680,935,000	9,463,276,472	97.8	217,658,528	8,939,770,640	523,505,832

支出済額は、予算現額に対し217,659千円2.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計などに対する繰出額が予定を下回ったことにより196,438千円の不用額となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は、駐車場整備基金償還金が予定を下回ったことなどにより21,220千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると523,506千円5.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、病院事業会計などに対する繰出金の増などにより458,242千円の増加となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は、公用施設整備基金償還金及び公園整備基金償還金などで償還元金の増などにより65,264千円の増加となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	11,757,891,000	11,621,349,515	98.8	136,541,485	11,441,214,405	180,135,110
1 職員給与費	8,672,683,000	8,537,072,038	98.4	135,610,962	8,390,341,127	146,730,911
2 諸費	3,085,208,000	3,084,277,477	100.0	930,523	3,050,873,278	33,404,199
合計	11,757,891,000	11,621,349,515	98.8	136,541,485	11,441,214,405	180,135,110

支出済額は、予算現額に対し136,541千円1.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料及び各種手当が予定を下回ったことにより135,611千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると180,135千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料及び各種手当で独自削減の終了などにより146,731千円の増加となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等の減があったものの、退職手当の増などにより33,404千円の増加となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予算流用	予備費充用
2 総務費	193,000	15,800,000
3 民生費	956,000	—
8 土木費	6,900,000	—
9 港湾費	—	7,992,000
11 教育費	—	8,364,000
12 災害復旧費	425,000	2,426,000
13 公債費	13,379,000	—
15 職員費	32,856,000	—
合計	—	34,582,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）職員管理厚生費（目）において、職員福利厚生費に不足を生じたため一般管理費（目）から78千円、選挙費（項）海区漁業調整委員補欠選挙執行費（目）において、選挙執行費に不足を生じたため海区漁業調整委員選挙執行費（目）から115千円、民生費（款）老人福祉費（項）施設費（目）において、老人福祉センター費に不足を生じたため総務費（目）から956千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費

(目)において、道路管理費に不足を生じたため道路新設改良費(目)から1,983千円、住宅費(項)管理費(目)において、住宅管理費に不足を生じたため建設費(目)から4,917千円、災害復旧費(款)教育施設災害復旧費(項)中学校施設災害復旧費(目)において、中学校災害復旧費に不足を生じたため小学校施設災害復旧費(目)から425千円、公債費(款)公債費(項)元金(目)において、地方債償還元金に不足を生じたため利子(目)から12,625千円、公債諸費(目)において、地方債登録及び元利払込手数料に不足を生じたため利子(目)から754千円、職員費(款)職員費(項)諸費(目)において、退職手当に不足を生じたため職員給与費(目)から32,856千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費(款)において、市税過誤納還付金などに不足を生じたため15,800千円、港湾費(款)において、港湾施設整備費に不足を生じたため7,992千円、教育費(款)において、学校給食センター管理運営費などに不足を生じたため8,364千円、災害復旧費(款)において、商工施設災害復旧費に不足を生じたため2,426千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
6,831,962,911	△ 97,296,036	(2,855,925,597) 7,765,074,286	(2,855,925,597) 6,313,607,389	8,186,133,772

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は8,186,134千円で、前年度末に比較して1,354,171千円の増加となっている。

これは、負担額変更による減額が97,296千円、当年度支出額が6,313,607千円となったものの、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、雑海藻駆除事業費、埠頭保安対策監視業務委託費の2,855,926千円に加えて、新たに施設管理運営委託費(2件)、施設警備業務委託費、庁舎ボイラー運転管理業務委託費、市有施設維持補修費、広報くしろ等制作業務委託費、可燃・不燃ごみ収集委託費、畜産担い手総合整備事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、道路維持補修費、市道整備事業費、公園整備費、公営住宅建設費、国直轄港湾工事負担金、教職員住宅維持管理費、学校給食調理委託費、小学校施設整備費、図書館建物賃借料(2件)、図書館整備事業費、市立美術館企画展開催費補助金、阿寒町総合運動公園施設整備費で22件4,909,149千円が発生したことにより、前年度を上回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額22,269,945千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 21,734,602千円（予算現額に対する執行率97.6%）

歳出 21,364,676千円（予算現額に対する執行率95.9%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額369,926千円を国民健康保険事業支払準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	21,957,178,000	312,767,000	22,269,945,000	21,734,602,195	△ 535,342,805	97.6	99.9
歳出	21,957,178,000	312,767,000	22,269,945,000	21,364,675,700	△ 905,269,300	95.9	98.2
差引残額	—	—	—	369,926,495	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額1,714,993円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	3,432,459,000	4,849,671,062	3,224,304,833	336,450,681	1,290,630,541	66.5	3,290,304,225	△ 65,999,392
1 一般被保険者国民健康保険料	3,260,979,000	4,674,341,367	3,093,155,376	325,173,868	1,257,708,316	66.2	3,091,296,376	1,859,000
2 退職被保険者等国民健康保険料	171,480,000	175,329,695	131,149,457	11,276,813	32,922,225	74.8	199,007,849	△ 67,858,392
2 国庫支出金	4,590,039,000	4,766,527,070	4,766,527,070	0	0	100.0	4,933,330,593	△ 166,803,523
1 国庫負担金	3,182,208,000	3,128,015,070	3,128,015,070	0	0	100.0	3,160,937,593	△ 32,922,523
2 国庫補助金	1,407,831,000	1,638,512,000	1,638,512,000	0	0	100.0	1,772,393,000	△ 133,881,000
3 道支出金	1,274,515,000	1,198,724,936	1,198,724,936	0	0	100.0	1,147,580,439	51,144,497
1 道負担金	151,436,000	153,370,936	153,370,936	0	0	100.0	133,162,439	20,208,497
2 道補助金	1,123,079,000	1,045,354,000	1,045,354,000	0	0	100.0	1,014,418,000	30,936,000
4 前期高齢者交付金	5,534,466,000	5,532,344,299	5,532,344,299	0	0	100.0	5,788,603,603	△ 256,259,304
1 前期高齢者交付金	5,534,466,000	5,532,344,299	5,532,344,299	0	0	100.0	5,788,603,603	△ 256,259,304
5 療養給付費交付金	521,779,000	496,646,358	496,646,358	0	0	100.0	760,178,508	△ 263,532,150
1 療養給付費交付金	521,779,000	496,646,358	496,646,358	0	0	100.0	760,178,508	△ 263,532,150
6 共同事業交付金	4,938,432,000	4,554,866,036	4,554,866,036	0	0	100.0	4,696,928,436	△ 142,062,400
1 共同事業交付金	4,938,432,000	4,554,866,036	4,554,866,036	0	0	100.0	4,696,928,436	△ 142,062,400
7 財産収入	211,000	154,187	154,187	0	0	100.0	425,485	△ 271,298
1 財産運用収入	211,000	154,187	154,187	0	0	100.0	425,485	△ 271,298
8 繰入金	1,955,929,000	1,919,173,000	1,919,173,000	0	0	100.0	2,262,902,000	△ 343,729,000
1 一般会計繰入金	1,771,600,000	1,734,844,000	1,734,844,000	0	0	100.0	1,710,293,000	24,551,000
2 基金繰入金	184,329,000	184,329,000	184,329,000	0	0	100.0	552,609,000	△ 368,280,000
9 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
10 諸収入	22,114,000	48,944,078	41,861,476	0	7,082,602	85.5	36,385,316	5,476,160
1 延滞金及び加算金	5,500,000	12,026,826	12,026,826	0	0	100.0	9,462,607	2,564,219
2 給付費返納金	16,389,000	36,348,025	29,265,423	0	7,082,602	80.5	25,414,439	3,850,984
3 雑収入	225,000	569,227	569,227	0	0	100.0	1,508,270	△ 939,043
合計	22,269,945,000	23,367,051,026	21,734,602,195	336,450,681	1,297,713,143	93.0	22,916,638,605	△ 1,182,036,410

注 収入済額には、国民健康保険料に1,714,993円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し535,343千円2.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分で予定を下回ったことなどにより167,824千円の減少となっている。

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分で予定を下回ったことなどにより40,331千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、療養給付費等負担金で予定を下回ったことなどにより54,193千円の減少となっている。

国庫補助金は、調整交付金で予定を上回ったことなどにより230,681千円の増加となっている。

c 道支出金

道補助金は、財政調整交付金で予定を下回ったことにより77,725千円の減少となっている。

d 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、対象医療費が予定を下回ったことにより25,133千円の減少となっている。

e 共同事業交付金

共同事業交付金は、保険財政共同安定化事業交付金で予定を下回ったことなどにより383,566千円の減少となっている。

f 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより36,756千円の減少となっている。

g 諸収入

給付費返納金は、第三者返納金が予定を上回ったことなどにより12,876千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,182,036千円5.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより67,858千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、療養給付費等負担金の減などにより32,923千円の減少となっている。

国庫補助金は、調整交付金の減などにより133,881千円の減少となっている。

c 道支出金

道負担金は、高額医療費共同事業負担金の増などにより20,208千円の増加となっている。

道補助金は、財政調整交付金の増により30,936千円の増加となっている。

d 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費概算額の減などにより256,259千円の減少となっている。

e 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、対象医療費の減により263,532千円の減少となっている。

f 共同事業交付金

共同事業交付金は、保険財政共同安定化事業交付金の減などにより142,062千円の減少となっている。

g 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により24,551千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により368,280千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は66.5%で1.4ポイント前年度を上回っている。収入未済額は1,290,631千円で、前年度に比較すると109,812千円7.8%の減少となっているが、なお多額であることから、今後とも収納率の向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

また、不納欠損額は336,451千円で、前年度に比較すると28,455千円7.8%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	
国民健康保険料	現年度分	26	3,780,572,000	3,199,882,736	84.6	129,300	581,735,204
		27	3,526,514,100	3,014,227,463	85.5	20,900	513,571,181
		28	3,466,880,300	2,985,375,852	86.1	345,300	482,742,641
	滞納繰越分	26	1,616,236,437	270,557,928	16.7	381,593,654	964,145,555
		27	1,527,695,012	276,076,762	18.1	364,884,377	886,871,444
		28	1,382,790,762	238,928,981	17.3	336,105,381	807,887,900
合 計	26	5,396,808,437	3,470,440,664	64.3	381,722,954	1,545,880,759	
	27	5,054,209,112	3,290,304,225	65.1	364,905,277	1,400,442,625	
	28	4,849,671,062	3,224,304,833	66.5	336,450,681	1,290,630,541	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

平成26年度 1,235,940円

平成27年度 1,443,015円

平成28年度 1,714,993円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	296,519,000	266,605,587	89.9	29,913,413	270,361,572	△ 3,755,985
1 事 務 費	174,043,000	154,271,670	88.6	19,771,330	165,754,211	△ 11,482,541
2 賦 課 徴 収 費	88,708,000	82,029,494	92.5	6,678,506	80,060,538	1,968,956
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	10,321,000	9,151,036	88.7	1,169,964	4,102,294	5,048,742
4 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	23,447,000	21,153,387	90.2	2,293,613	20,444,529	708,858
2 保 険 給 付 費	13,465,065,000	12,966,992,395	96.3	498,072,605	13,522,646,666	△ 555,654,271
1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	11,113,893,000	10,826,996,154	97.4	286,896,846	11,223,877,002	△ 396,880,848
2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	471,706,000	375,252,650	79.6	96,453,350	549,364,467	△ 174,111,817
3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	56,269,000	56,260,709	100.0	8,291	57,547,137	△ 1,286,428
4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1,556,000	1,178,676	75.8	377,324	2,144,732	△ 966,056
5 審 査 支 払 手 数 料	33,831,000	30,417,585	89.9	3,413,415	29,190,309	1,227,276
6 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,607,709,000	1,549,682,169	96.4	58,026,831	1,500,761,960	48,920,209
7 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	68,301,000	68,300,163	100.0	837	91,238,241	△ 22,938,078
8 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,000,000	199,549	20.0	800,451	131,698	67,851
9 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
10 一 般 被 保 険 者 移 送 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
11 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
12 出 産 育 児 一 時 金	96,600,000	48,684,740	50.4	47,915,260	59,601,120	△ 10,916,380
13 葬 祭 費	12,900,000	10,020,000	77.7	2,880,000	8,790,000	1,230,000
3 老 人 保 健 拠 出 金	112,000	72,150	64.4	39,850	91,827	△ 19,677
1 老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	112,000	72,150	64.4	39,850	91,827	△ 19,677
4 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,120,196,000	2,120,195,347	100.0	653	2,309,230,143	△ 189,034,796
1 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,120,037,000	2,120,036,671	100.0	329	2,309,073,844	△ 189,037,173
2 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	159,000	158,676	99.8	324	156,299	2,377
5 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,509,000	1,486,794	98.5	22,206	1,543,252	△ 56,458
1 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,509,000	1,486,794	98.5	22,206	1,543,252	△ 56,458
6 介 護 給 付 費 納 付 金	806,211,000	804,535,567	99.8	1,675,433	906,370,008	△ 101,834,441
1 介 護 給 付 費 納 付 金	806,211,000	804,535,567	99.8	1,675,433	906,370,008	△ 101,834,441
7 共 同 事 業 拠 出 金	5,184,037,000	4,905,228,017	94.6	278,808,983	5,036,868,278	△ 131,640,261
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金	557,480,000	557,479,747	100.0	253	491,889,759	65,589,988
2 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	4,626,537,000	4,347,744,406	94.0	278,792,594	4,544,973,514	△ 197,229,108
3 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	10,000	0	0.0	10,000	0	0
4 そ の 他 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	3,864	38.6	6,136	5,005	△ 1,141
8 保 健 事 業 費	137,471,000	119,400,384	86.9	18,070,616	96,999,334	22,401,050
1 保 健 事 業 費	137,471,000	119,400,384	86.9	18,070,616	96,999,334	22,401,050
9 諸 支 出 金	252,825,000	180,159,459	71.3	72,665,541	370,009,098	△ 189,849,639
1 諸 費	79,305,000	64,914,459	81.9	14,390,541	211,474,098	△ 146,559,639
2 他 会 計 繰 出 金	173,520,000	115,245,000	66.4	58,275,000	158,535,000	△ 43,290,000
10 予 備 費	6,000,000	0	0.0	6,000,000	0	0
1 予 備 費	6,000,000	0	0.0	6,000,000	0	0
合 計	22,269,945,000	21,364,675,700	95.9	905,269,300	22,514,120,178	△ 1,149,444,478

支出済額は、予算現額に対し905,269千円4.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費で予定を下回ったことなどにより19,771千円の不用額となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、受診件数が予定を下回ったことなどにより286,897千円の不用額となっている。

退職被保険者等療養給付費は、受診件数が予定を下回ったことなどにより96,453千円の不用

額となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象件数が予定を下回ったことなどにより58,027千円の不用額となっている。

出産育児一時金は、申請件数が予定を下回ったことにより47,915千円の不用額となっている。

c 共同事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金は、対象医療費の減に伴い納付額が予定を下回ったことにより278,793千円の不用額となっている。

d 保健事業費

保健事業費は、特定健康診査事業費で予定を下回ったことなどにより18,071千円の不用額となっている。

e 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金が予定を下回ったことにより14,391千円の不用額となっている。

他会計繰出金は、阿寒診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことなどにより58,275千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,149,444千円5.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費及び保険業務費の減などにより11,483千円の減少となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、受診件数の減などにより396,881千円の減少となっている。

退職被保険者等療養給付費は、受診件数の減などにより174,112千円の減少となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象件数の増などにより48,920千円の増加となっている。

退職被保険者等高額療養費は、対象件数の減などにより22,938千円の減少となっている。

出産育児一時金は、申請件数の減により10,916千円の減少となっている。

c 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金は、被保険者数の減などにより189,037千円の減少となっている。

d 介護給付費納付金

介護給付費納付金は、被保険者数の減などにより101,834千円の減少となっている。

e 共同事業拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金は、対象医療費の増により65,590千円の増加となっている。

保険財政共同安定化事業拠出金は、対象医療費の減により197,229千円の減少となっている。

f 保健事業費

保健事業費は、特定健康診査事業費の増などにより22,401千円の増加となっている。

g 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の減により146,560千円の減少となっている。

他会計繰出金は、阿寒診療所事業特別会計に対する繰出金の減などにより43,290千円の減少となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

年 度	被 保 険 者 数	受 診 件 数	療 養 給 付 額
2 6	43,592	714,766	11,894,282,000
2 7	42,002	695,906	11,773,241,469
2 8	39,744	669,102	11,202,248,804

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	5,114,000
7 共 同 事 業 抛 出 金	13,191,000

保険給付費（項）一般被保険者療養費（目）において、療養費に不足を生じたため一般被保険者療養給付費（目）から1,659千円を、退職被保険者等高額療養費（目）において、高額療養費に不足を生じたため一般被保険者高額療養費（目）から3,455千円を、共同事業拠出金（項）高額医療費共同事業医療費拠出金（目）において、医療費拠出金に不足を生じたため保険財政共同安定化事業拠出金（目）から13,191千円をそれぞれ流用している。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額461,987千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 434,963千円（予算現額に対する執行率94.2%）

歳出 434,963千円（予算現額に対する執行率94.2%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	461,987,000	0	461,987,000	434,962,588	△ 27,024,412	94.2	92.9
歳出	461,987,000	0	461,987,000	434,962,588	△ 27,024,412	94.2	92.9
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	179,186,000	172,890,733	172,890,733	0	0	100.0	179,799,677	△ 6,908,944
1 入院収入	78,840,000	69,218,497	69,218,497	0	0	100.0	76,624,801	△ 7,406,304
2 外来収入	88,197,000	90,997,499	90,997,499	0	0	100.0	90,716,594	280,905
3 その他診療収入	12,149,000	12,674,737	12,674,737	0	0	100.0	12,458,282	216,455
2 使用料及び手数料	1,680,000	1,672,179	1,672,179	0	0	100.0	1,644,011	28,168
1 使用料	610,000	559,995	559,995	0	0	100.0	579,563	△ 19,568
2 手数料	1,070,000	1,112,184	1,112,184	0	0	100.0	1,064,448	47,736
3 繰入金	274,617,000	253,617,152	253,617,152	0	0	100.0	240,855,603	12,761,549
1 一般会計繰入金	165,467,000	194,947,152	194,947,152	0	0	100.0	131,887,603	63,059,549
2 事業勘定繰入金	109,150,000	58,670,000	58,670,000	0	0	100.0	108,968,000	△ 50,298,000
4 諸収入	5,204,000	5,421,264	5,421,264	0	0	100.0	5,749,503	△ 328,239
1 雑収入	5,204,000	5,421,264	5,421,264	0	0	100.0	5,749,503	△ 328,239
5 市債	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	100.0	12,600,000	△ 11,300,000
1 市債	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	100.0	12,600,000	△ 11,300,000
6 財産収入	0	61,260	61,260	0	0	100.0	—	61,260
1 財産売却収入	0	61,260	61,260	0	0	100.0	—	61,260
合 計	461,987,000	434,962,588	434,962,588	0	0	100.0	440,648,794	△ 5,686,206

収入済額は、予算現額に対し27,024千円5.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことにより9,622千円の減少となっている。

外来収入は、診療単価及び患者数が予定を上回ったことにより2,800千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を上回ったことにより29,480千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより50,480千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,686千円1.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の減などにより7,406千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により63,060千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により50,298千円の減少となっている。

c 市債

市債は、施設整備費の皆減などにより11,300千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	353,534,000	332,968,589	94.2	20,565,411	335,550,590	△ 2,582,001
1 総務管理費	352,185,000	332,321,380	94.4	19,863,620	334,892,851	△ 2,571,471
2 研究研修費	1,349,000	647,209	48.0	701,791	657,739	△ 10,530
2 医業費	74,577,000	68,762,629	92.2	5,814,371	71,095,014	△ 2,332,385
1 診療事業費	74,577,000	68,762,629	92.2	5,814,371	71,095,014	△ 2,332,385
3 公債費	33,376,000	33,231,370	99.6	144,630	34,003,190	△ 771,820
1 元金	25,421,000	25,420,860	100.0	140	25,569,814	△ 148,954
2 利子	7,955,000	7,810,510	98.2	144,490	8,433,376	△ 622,866
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	461,987,000	434,962,588	94.2	27,024,412	440,648,794	△ 5,686,206

支出済額は、予算現額に対し27,024千円5.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより19,864千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより5,814千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,686千円1.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の皆減などにより2,571千円の減少となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の減などにより2,332千円の減少となっている。

なお、平成28年度末市債現在高は272,254千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
入 院	4,550	5,386	4,533	12	15	12
外 来	15,076	15,276	15,070	62	63	62

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
19,569,600	1,490,400	38,566,692	(2,100,245) 16,718,400	42,908,292

注 () は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は42,908千円となっている。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額281,873千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 268,536千円（予算現額に対する執行率95.3%）

歳出 268,536千円（予算現額に対する執行率95.3%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	261,215,000	20,658,000	281,873,000	268,536,011	△ 13,336,989	95.3	89.7
歳出	261,215,000	20,658,000	281,873,000	268,536,011	△ 13,336,989	95.3	89.7
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	101,715,000	100,298,388	100,298,388	0	0	100.0	64,651,205	35,647,183
1 入院収入	42,827,000	41,672,037	41,672,037	0	0	100.0	16,310,899	25,361,138
2 外来収入	41,904,000	41,486,877	41,486,877	0	0	100.0	31,576,978	9,909,899
3 その他診療収入	16,984,000	17,139,474	17,139,474	0	0	100.0	16,763,328	376,146
2 使用料及び手数料	971,000	938,523	938,523	0	0	100.0	861,744	76,779
1 使用料	483,000	437,403	437,403	0	0	100.0	451,884	△ 14,481
2 手数料	488,000	501,120	501,120	0	0	100.0	409,860	91,260
3 繰入金	171,975,000	160,729,789	160,729,789	0	0	100.0	162,619,246	△ 1,889,457
1 一般会計繰入金	107,605,000	104,154,789	104,154,789	0	0	100.0	113,052,246	△ 8,897,457
2 事業勘定繰入金	64,370,000	56,575,000	56,575,000	0	0	100.0	49,567,000	7,008,000
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸収入	3,111,000	2,769,311	2,769,311	0	0	100.0	3,212,001	△ 442,690
1 雑入	3,111,000	2,769,311	2,769,311	0	0	100.0	3,212,001	△ 442,690
6 市債	4,100,000	3,800,000	3,800,000	0	0	100.0	—	3,800,000
1 市債	4,100,000	3,800,000	3,800,000	0	0	100.0	—	3,800,000
▲ 財産収入	—	—	—	—	—	—	37,960	△ 37,960
▲ 財産売却収入	—	—	—	—	—	—	37,960	△ 37,960
合計	281,873,000	268,536,011	268,536,011	0	0	100.0	231,382,156	37,153,855

収入済額は、予算現額に対し13,337千円4.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことにより1,155千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより3,450千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより7,795千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると37,154千円16.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の増により25,361千円の増加となっている。

外来収入は、患者数の増により9,910千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により8,897千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により7,008千円の増加となっている。

c 市債

市債は、医療機器の更新により3,800千円の皆増となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	239,118,000	233,411,979	97.6	5,706,021	216,451,534	16,960,445
1 総務管理費	238,501,000	233,328,817	97.8	5,172,183	216,135,906	17,192,911
2 研究研修費	617,000	83,162	13.5	533,838	315,628	△ 232,466
2 医 業 費	39,111,000	31,881,296	81.5	7,229,704	11,688,483	20,192,813
1 診療事業費	36,135,000	29,362,737	81.3	6,772,263	9,913,550	19,449,187
2 給食費	2,976,000	2,518,559	84.6	457,441	1,774,933	743,626
3 公 債 費	3,244,000	3,242,736	100.0	1,264	3,242,139	597
1 元 金	3,079,000	3,078,339	100.0	661	3,028,259	50,080
2 利 子	165,000	164,397	99.6	603	213,880	△ 49,483
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	281,873,000	268,536,011	95.3	13,336,989	231,382,156	37,153,855

支出済額は、予算現額に対し13,337千円4.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより5,172千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより6,772千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると37,154千円16.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費の減があったものの、管理運営費の増及び医師住宅改修事業費の皆増などにより17,193千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費の増及び医療機械器具整備費の皆増により19,449千円の増加となっ

ている。

なお、平成28年度末市債現在高は17,224千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
入 院	2,838	1,550	3,182	8	4	9
外 来	6,974	6,641	7,815	29	27	32

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,215,618千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,215,107千円（予算現額に対する執行率100.0%）

歳出 2,175,563千円（予算現額に対する執行率98.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額39,544千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	2,172,961,000	42,657,000	2,215,618,000	2,215,106,524	△ 511,476	100.0	97.8
歳出	2,172,961,000	42,657,000	2,215,618,000	2,175,563,006	△ 40,054,994	98.2	96.1
差引残額	—	—	—	39,543,518	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額2,369,740円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,628,029,000	1,645,144,535	1,601,913,496	8,619,382	36,981,397	97.4	1,586,845,702	15,067,794
1 後期高齢者医療保険料	1,628,029,000	1,645,144,535	1,601,913,496	8,619,382	36,981,397	97.4	1,586,845,702	15,067,794
2 繰入金	581,962,000	569,988,920	569,988,920	0	0	100.0	581,910,892	△ 11,921,972
1 一般会計繰入金	581,962,000	569,988,920	569,988,920	0	0	100.0	581,910,892	△ 11,921,972
3 繰越金	1,000	39,548,720	39,548,720	0	0	100.0	42,969,995	△ 3,421,275
1 繰越金	1,000	39,548,720	39,548,720	0	0	100.0	42,969,995	△ 3,421,275
4 諸収入	5,626,000	3,655,388	3,655,388	0	0	100.0	2,460,684	1,194,704
1 延滞金及び加算金	522,000	703,938	703,938	0	0	100.0	203,600	500,338
2 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,951,450	2,951,450	0	0	100.0	2,254,350	697,100
3 雑入	4,000	0	0	0	0	0.0	2,734	△ 2,734
合 計	2,215,618,000	2,258,337,563	2,215,106,524	8,619,382	36,981,397	98.1	2,214,187,273	919,251

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で2,369,740円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し511千円0.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより26,116千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより、11,973千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより39,548千円の増加となっている。また、前年度決算額に比較すると919千円0.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより15,068千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により11,922千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	21,807,000	18,896,391	86.7	2,910,609	32,756,041	△ 13,859,650
1 事 務 費	17,084,000	15,111,324	88.5	1,972,676	28,617,460	△ 13,506,136
2 徴 収 費	4,723,000	3,785,067	80.1	937,933	4,138,581	△ 353,514
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,188,711,000	2,153,715,165	98.4	34,995,835	2,139,628,062	14,087,103
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,188,711,000	2,153,715,165	98.4	34,995,835	2,139,628,062	14,087,103
3 諸 支 出 金	5,100,000	2,951,450	57.9	2,148,550	2,254,450	697,000
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,951,450	57.9	2,148,550	2,254,450	697,000
合 計	2,215,618,000	2,175,563,006	98.2	40,054,994	2,174,638,553	924,453

支出済額は、予算現額に対し40,055千円1.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより34,996千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると924千円0.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、後期高齢者医療システム機器更新業務委託料の皆減などにより13,506千円の減少となっている。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料の増などにより14,087千円の増加となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額15,330,936千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 14,866,702千円（予算現額に対する執行率97.0%）

歳出 14,700,470千円（予算現額に対する執行率95.9%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額166,232千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	15,244,453,000	86,483,000	15,330,936,000	14,866,702,059	△ 464,233,941	97.0	100.2
歳出	15,244,453,000	86,483,000	15,330,936,000	14,700,469,747	△ 630,466,253	95.9	99.1
差引残額	—	—	—	166,232,312	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額2,313,257円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	2,873,041,000	2,996,381,176	2,889,008,874	23,088,638	86,596,921	96.4	2,806,058,316	82,950,558
1 第1号被保険者保険料	2,873,041,000	2,996,381,176	2,889,008,874	23,088,638	86,596,921	96.4	2,806,058,316	82,950,558
2 国庫支出金	3,675,387,000	3,643,386,619	3,643,386,619	0	0	100.0	3,563,239,050	80,147,569
1 国庫負担金	2,632,083,000	2,570,045,195	2,570,045,195	0	0	100.0	2,508,042,204	62,002,991
2 国庫補助金	1,043,304,000	1,073,341,424	1,073,341,424	0	0	100.0	1,055,196,846	18,144,578
3 支払基金交付金	4,052,204,000	3,899,008,848	3,899,008,848	0	0	100.0	3,818,648,708	80,360,140
1 支払基金交付金	4,052,204,000	3,899,008,848	3,899,008,848	0	0	100.0	3,818,648,708	80,360,140
4 道支出金	2,179,644,000	2,097,700,818	2,097,700,818	0	0	100.0	1,982,685,114	115,015,704
1 道負担金	2,031,819,000	1,953,507,607	1,953,507,607	0	0	100.0	1,913,099,443	40,408,164
2 道補助金	147,825,000	144,193,211	144,193,211	0	0	100.0	69,585,671	74,607,540
5 財産収入	500,000	116,223	116,223	0	0	100.0	228,261	△ 112,038
1 財産運用収入	500,000	116,223	116,223	0	0	100.0	228,261	△ 112,038
6 繰入金	2,548,910,000	2,331,903,720	2,331,903,720	0	0	100.0	2,269,241,209	62,662,511
1 一般会計繰入金	2,323,853,000	2,213,157,195	2,213,157,195	0	0	100.0	2,157,227,779	55,929,416
2 基金繰入金	225,057,000	118,746,525	118,746,525	0	0	100.0	112,013,430	6,733,095
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,249,000	5,577,657	5,576,957	700	0	100.0	3,912,610	1,664,347
1 延滞金及び加算金	1,000	149,800	149,800	0	0	100.0	54,100	95,700
2 雑入	1,248,000	5,427,857	5,427,157	700	0	100.0	3,858,510	1,568,647
合計	15,330,936,000	14,974,075,061	14,866,702,059	23,089,338	86,596,921	99.3	14,444,013,268	422,688,791

注 収入済額には、介護保険料で2,313,257円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し464,234千円3.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより15,968千円の増加とな

っている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより62,038千円の減少となっている。
国庫補助金は、調整交付金で調整率及び交付割合の増などにより30,037千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付交付金が予定を下回ったことにより153,195千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより78,311千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより110,696千円の減少となっている。
基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより106,310千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると422,689千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数の増により82,951千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金で保険給付費の増により62,003千円の増加となっている。
国庫補助金は、調整交付金で算定基準額や交付割合及び調整率の増などにより18,145千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより80,360千円の増加となっている

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により40,408千円の増加となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金で地域密着型サービス事業所新規整備の皆増などにより74,608千円の増加となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により55,929千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は96.4%で前年度と同率となっている。また、収入未済額は86,597千円で、前年度に比較すると1,828千円2.1%の減少となっているが、今後とも収納率の向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は23,089千円で、前年度に比較すると3,796千円19.7%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	521,973,000	483,630,950	92.7	38,342,050	400,603,087	83,027,863
1 事 務 費	515,132,000	477,677,730	92.7	37,454,270	394,883,886	82,793,844
2 賦 課 業 務 費	6,841,000	5,953,220	87.0	887,780	5,719,201	234,019
2 保 険 給 付 費	14,350,477,000	13,781,154,070	96.0	569,322,930	13,461,280,525	319,873,545
1 介 護 サービス等諸費	12,848,494,000	12,385,926,178	96.4	462,567,822	12,065,897,711	320,028,467
2 介 護 予 防 サービス等諸費	657,984,000	620,240,810	94.3	37,743,190	626,250,420	△ 6,009,610
3 審 査 支 払 手 数 料	18,198,000	14,658,885	80.6	3,539,115	16,188,530	△ 1,529,645
4 高 額 介 護 サービス等費	280,140,000	280,123,037	100.0	16,963	235,230,453	44,892,584
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	39,323,000	39,322,692	100.0	308	37,503,613	1,819,079
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	506,338,000	440,882,468	87.1	65,455,532	480,209,798	△ 39,327,330
3 地 域 支 援 事 業 費	375,216,000	352,821,879	94.0	22,394,121	312,281,235	40,540,644
1 介 護 予 防 事 業 費	101,854,000	92,589,440	90.9	9,264,560	77,683,813	14,905,627
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	273,362,000	260,232,439	95.2	13,129,561	234,597,422	25,635,017
4 基 金 積 立 金	500,000	116,223	23.2	383,777	228,261	△ 112,038
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	500,000	116,223	23.2	383,777	228,261	△ 112,038
5 諸 支 出 金	82,770,000	82,746,625	100.0	23,375	112,013,430	△ 29,266,805
1 諸 費	82,770,000	82,746,625	100.0	23,375	112,013,430	△ 29,266,805
合 計	15,330,936,000	14,700,469,747	95.9	630,466,253	14,286,406,538	414,063,209

支出済額は、予算現額に対し630,466千円4.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費及び介護認定審査会費が予定を下回ったことなどにより37,454千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、サービス利用件数が予定を下回ったことにより462,568千円の不用額となっている。

また、同様の理由により、介護予防サービス等諸費は37,743千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等諸費は、制度改正に伴い支給予定を下回ったことにより65,456千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより13,130千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると414,063千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費及び地域密着型サービス拠点等整備費補助金の増などにより82,794千円の増加となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、サービス利用件数の増などにより320,028千円の増加となっている。

高額介護サービス等費は、サービス利用者数の増などにより44,893千円の増加となっている。

特定入所者介護サービス等諸費は、制度改正に伴う支給額の減により39,327千円の減少となっている。

c 地域支援事業費

介護予防事業費は、実態調査結果入力業務に係る委託料の増などにより14,906千円の増加とな

っている。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センター機能強化事業に係る委託料の増などにより25,635千円の増加となっている。

d 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の減などにより29,267千円の減少となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	認定者数	居宅介護及び介護予防サービス利用者数	施設介護サービス利用者数
26	51,974	10,433	月平均 7,249	月平均 1,059
27	53,258	10,781	7,684	1,069
28	54,437	11,173	8,582	1,086

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	23,414,000

保険給付費（項）高額介護サービス等費（目）において20,879千円を、高額医療合算介護サービス等費（目）において2,535千円を、負担金補助及び交付金に不足を生じたため、介護サービス等諸費（目）からそれぞれ流用している。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額124,986千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 119,320千円（予算現額に対する執行率95.5%）

歳出 119,320千円（予算現額に対する執行率95.5%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	124,986,000	0	124,986,000	119,319,919	△ 5,666,081	95.5	97.9
歳出	124,986,000	0	124,986,000	119,319,919	△ 5,666,081	95.5	97.9
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	88,239,000	89,797,235	89,797,235	0	0	100.0	93,025,481	△ 3,228,246
1 介護給付費収入	65,294,000	67,372,332	67,372,332	0	0	100.0	69,400,310	△ 2,027,978
2 予防給付費収入	12,076,000	11,874,982	11,874,982	0	0	100.0	12,235,536	△ 360,554
3 自己負担金収入	10,869,000	10,549,921	10,549,921	0	0	100.0	11,389,635	△ 839,714
2 使用料及び手数料	4,788,000	4,559,034	4,559,034	0	0	100.0	4,646,534	△ 87,500
1 使用料	4,788,000	4,559,034	4,559,034	0	0	100.0	4,646,534	△ 87,500
3 道支出金	1,839,000	1,839,000	1,839,000	0	0	100.0	1,839,000	0
1 道補助金	1,839,000	1,839,000	1,839,000	0	0	100.0	1,839,000	0
4 繰入金	26,156,000	20,532,115	20,532,115	0	0	100.0	17,190,767	3,341,348
1 一般会計繰入金	26,156,000	20,532,115	20,532,115	0	0	100.0	17,190,767	3,341,348
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	863,000	492,535	492,535	0	0	100.0	428,319	64,216
1 雑収入	863,000	492,535	492,535	0	0	100.0	428,319	64,216
7 市債	3,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0	2,500,000	△ 400,000
1 市債	3,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0	2,500,000	△ 400,000
合計	124,986,000	119,319,919	119,319,919	0	0	100.0	119,630,101	△ 310,182

収入済額は、予算現額に対し5,666千円4.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入で通所介護サービスに係る利用件数が予定を上回ったことなどにより2,078千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより5,624千円の減少となっている。

c 市債

市債は、通所介護車両購入価格が予定を下回ったことにより1,000千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると310千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入の減などにより2,028千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により3,341千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	7,877,000	7,017,641	89.1	859,359	7,235,604	△ 217,963
1 総 務 管 理 費	7,877,000	7,017,641	89.1	859,359	7,235,604	△ 217,963
2 サービス事業費	116,358,000	111,583,881	95.9	4,774,119	112,380,764	△ 796,883
1 居宅サービス事業費	80,545,000	78,121,581	97.0	2,423,419	78,059,851	61,730
2 地域密着型サービス事業費	35,106,000	33,088,890	94.3	2,017,110	33,910,631	△ 821,741
3 介護予防支援事業費	707,000	373,410	52.8	333,590	410,282	△ 36,872
3 公 債 費	750,000	718,397	95.8	31,603	13,733	704,664
1 元 金	700,000	700,000	100.0	0	—	700,000
2 利 子	50,000	18,397	36.8	31,603	13,733	4,664
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合 計	124,986,000	119,319,919	95.5	5,666,081	119,630,101	△ 310,182

支出済額は、予算現額に対し5,666千円4.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより2,423千円の不用額となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費が予定を下回ったことなどにより2,017千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると310千円0.3%の減少となっている。

なお、平成28年度末市債現在高は9,400千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

年 度	通所介護サービス利用者数	訪問介護サービス利用者数	介護予防支援サービス利用者数
26	月平均 86	月平均 25	月平均 57
27	84	22	59
28	85	26	65

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	—	32,764,890	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

農業用簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額17,011千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 15,166千円（予算現額に対する執行率89.2%）

歳出 15,166千円（予算現額に対する執行率89.2%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	13,771,000	3,240,000	17,011,000	15,166,065	△ 1,844,935	89.2	94.5
歳出	13,771,000	3,240,000	17,011,000	15,166,065	△ 1,844,935	89.2	94.5
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	6,671,000	6,957,526	6,202,514	0	755,012	89.1	6,552,295	△ 349,781
1 使用料	6,650,000	6,957,526	6,202,514	0	755,012	89.1	6,552,295	△ 349,781
2 手数料	21,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 繰入金	7,140,000	5,963,551	5,963,551	0	0	100.0	6,045,229	△ 81,678
1 一般会計繰入金	7,140,000	5,963,551	5,963,551	0	0	100.0	6,045,229	△ 81,678
3 市債	3,200,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	—	3,000,000
1 市債	3,200,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	—	3,000,000
合計	17,011,000	15,921,077	15,166,065	0	755,012	95.3	12,597,524	2,568,541

収入済額は、予算現額に対し1,845千円10.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより1,176千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,569千円20.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 市債

市債は、公営企業会計移行調査費により3,000千円の皆増となっている。

当年度の水道使用料の収入率は89.1%で0.6ポイント前年度を下回っている。また、収入未済額は755千円で、前年度に比較すると4千円0.6%の増加となっている。

3 歳出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	14,822,000	13,863,374	93.5	958,626	11,423,237	2,440,137
1 水道管理費	11,187,000	10,645,190	95.2	541,810	8,336,921	2,308,269
2 水道整備費	3,635,000	3,218,184	88.5	416,816	3,086,316	131,868
2 公債費	1,304,000	1,302,691	99.9	1,309	1,174,287	128,404
1 元金	1,158,000	1,157,336	99.9	664	1,021,822	135,514
2 利子	146,000	145,355	99.6	645	152,465	△ 7,110
3 予備費	885,000	0	0.0	885,000	0	0
1 予備費	885,000	0	0.0	885,000	0	0
合 計	17,011,000	15,166,065	89.2	1,844,935	12,597,524	2,568,541

支出済額は、予算現額に対し1,845千円10.8%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると2,569千円20.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

水道管理費は、公営企業会計移行調査費の皆増などにより2,308千円の増加となっている。

なお、平成28年度末市債現在高は28,921千円となっている。

当年度の予備費充用は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円)

項	予備費充用額
1 事業費	2,115,000

事業費（項）において、水道整備費に不足を生じたため2,115千円を充用している。

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

項 目	28年度	27年度	26年度
給水区域内人口 A (人)	171	173	176
給水人口 B (人)	166	168	171
普及率 B/A (%)	97.1	97.1	97.2
導送配水管延長 (m)	18,102	18,102	18,102
取水量 (m ³)	104,463	108,639	109,395
配水量 (m ³)	83,550	89,325	92,632
有収水量 (m ³)	53,313	56,550	57,971
有収率 (%)	63.8	63.3	62.6
配水率 (%)	80.0	82.2	84.7
一日最大配水量 (m ³)	431	586	329
一日平均配水量 (m ³)	229	244	221

駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額191,291千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 183,488千円（予算現額に対する執行率95.9%）

歳出 183,488千円（予算現額に対する執行率95.9%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	191,291,000	0	191,291,000	183,488,210	△ 7,802,790	95.9	97.8
歳出	191,291,000	0	191,291,000	183,488,210	△ 7,802,790	95.9	97.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 事業収入	114,459,000	121,923,257	120,696,997	0	1,226,260	99.0	121,938,562	△ 1,241,565
1 使用料	114,459,000	121,923,257	120,696,997	0	1,226,260	99.0	121,938,562	△ 1,241,565
2 財産収入	762,000	93,704	93,704	0	0	100.0	119,294	△ 25,590
1 財産運用収入	762,000	93,704	93,704	0	0	100.0	119,294	△ 25,590
3 繰入金	75,064,000	61,663,684	61,663,684	0	0	100.0	63,195,517	△ 1,531,833
1 一般会計繰入金	2,503,000	2,503,000	2,503,000	0	0	100.0	4,521,000	△ 2,018,000
2 基金繰入金	72,561,000	59,160,684	59,160,684	0	0	100.0	58,674,517	486,167
4 諸収入	1,006,000	1,283,912	1,033,825	0	250,087	80.5	1,028,209	5,616
1 雑入	1,005,000	1,283,907	1,033,820	0	250,087	80.5	1,028,161	5,659
2 預金利子	1,000	5	5	0	0	100.0	48	△ 43
合計	191,291,000	184,964,557	183,488,210	0	1,476,347	99.2	186,281,582	△ 2,793,372

収入済額は、予算現額に対し7,803千円4.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者が予定を上回ったことなどにより6,238千円の増加となっている。

b 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより13,400千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,793千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、利用者の減に伴う駐車場使用料の減などにより1,242千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により2,018千円の減少となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

区 分	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	2 6	112,293	48,132,602	1,434,932	266	2,691,170	1,269,000	52,092,772
	2 7	112,908	49,394,016	1,765,036	328	2,944,470	1,246,000	53,584,486
	2 8	110,073	48,907,904	1,268,534	342	2,910,870	1,103,000	52,921,774
錦 町 509台	2 6	119,823	23,103,501	6,611,481	3,180	29,105,560	1,165,000	53,374,061
	2 7	121,969	25,142,770	7,171,650	3,564	32,179,130	1,409,000	58,730,900
	2 8	119,673	22,360,454	6,584,004	3,858	34,628,100	1,133,000	58,121,554
合 計 711台	2 6	232,116	71,236,103	8,046,413	3,446	31,796,730	2,434,000	105,466,833
	2 7	234,877	74,536,786	8,936,686	3,892	35,123,600	2,655,000	112,315,386
	2 8	229,746	71,268,358	7,852,538	4,200	37,538,970	2,236,000	111,043,328

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度		2 6 年 度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	362	(12か月) 9,082,080	362	(12か月) 9,082,080	362	(12か月) 9,082,080
	21	(10か月) 453,600	21	(8.5か月) 385,560	120	(0.57か月) 131,920

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	80,003,000	75,200,564	94.0	4,802,436	77,993,936	△ 2,793,372
1 管理費	80,003,000	75,200,564	94.0	4,802,436	77,993,936	△ 2,793,372
2 公債費	108,288,000	108,287,646	100.0	354	108,287,646	0
1 元 金	105,158,000	105,157,732	100.0	268	102,636,310	2,521,422
2 利 子	3,130,000	3,129,914	100.0	86	5,651,336	△ 2,521,422
3 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	—	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	—	0
合 計	191,291,000	183,488,210	95.9	7,802,790	186,281,582	△ 2,793,372

支出済額は、予算現額に対し7,803千円4.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費及び駐車場業務費が予定を下回ったことなどにより4,802千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,793千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場業務費の減などにより2,793千円の減少となっている。

なお、平成28年度末市債現在高は57,877千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	53,913,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額380,096千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 366,665千円（予算現額に対する執行率96.5%）

歳出 362,584千円（予算現額に対する執行率95.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額4,080千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	365,401,000	14,695,000	380,096,000	366,664,666	△ 13,431,334	96.5	93.9
歳出	365,401,000	14,695,000	380,096,000	362,584,320	△ 17,511,680	95.4	92.7
差引残額	—	—	—	4,080,346	—	—	—

注 歳入及び歳出の予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ4,100,000円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	64,183,000	53,278,205	53,278,205	0	0	100.0	67,826,196	△ 14,547,991
1 使用料	64,183,000	53,278,205	53,278,205	0	0	100.0	67,826,196	△ 14,547,991
2 道支出金	830,000	830,000	830,000	0	0	100.0	830,000	0
1 道委託金	830,000	830,000	830,000	0	0	100.0	830,000	0
3 財産収入	104,000	11,874	11,874	0	0	100.0	24,176	△ 12,302
1 財産運用収入	104,000	11,874	11,874	0	0	100.0	24,176	△ 12,302
4 寄附金	10,991,000	12,068,651	12,068,651	0	0	100.0	7,672,220	4,396,431
1 寄附金	10,991,000	12,068,651	12,068,651	0	0	100.0	7,672,220	4,396,431
5 繰入金	302,759,000	292,588,800	292,588,800	0	0	100.0	275,508,960	17,079,840
1 一般会計繰入金	297,411,000	287,610,000	287,610,000	0	0	100.0	269,688,960	17,921,040
2 基金繰入金	5,348,000	4,978,800	4,978,800	0	0	100.0	5,820,000	△ 841,200
6 繰越金	61,000	5,663,012	5,663,012	0	0	100.0	3,205,157	2,457,855
1 繰越金	61,000	5,663,012	5,663,012	0	0	100.0	3,205,157	2,457,855
7 諸収入	68,000	1,124,124	1,124,124	0	0	100.0	1,069,240	54,884
1 雑入	68,000	1,124,124	1,124,124	0	0	100.0	1,069,240	54,884
8 市債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	79,700,000	△ 78,600,000
1 市債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	79,700,000	△ 78,600,000
合 計	380,096,000	366,664,666	366,664,666	0	0	100.0	435,835,949	△ 69,171,283

収入済額は、予算現額に対し13,431千円3.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料で有料入園者数及び遊戯施設利用者数が予定を下回ったことなどにより10,905千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより9,801千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると69,171千円15.9%の減少となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料で有料入園者数及び遊戯施設利用者数の減などにより14,548千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により17,921千円の増加となっている。

c 市債

市債は、借換債の皆減などにより78,600千円の減少となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

年 度	入 園 者		
	有 料	無 料	計
2 6	78,941	58,853	137,794
2 7	90,171	65,204	155,375
2 8	67,746	51,296	119,042

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	356,297,000	343,243,576	96.3	13,053,424	336,503,422	6,740,154
1 管 理 費	352,652,000	339,690,324	96.3	12,961,676	330,239,422	9,450,902
2 災 害 復 旧 費	3,645,000	3,553,252	97.5	91,748	6,264,000	△ 2,710,748
2 公 債 費	20,799,000	19,340,744	93.0	1,458,256	93,669,515	△ 74,328,771
1 元 金	18,293,000	18,284,199	100.0	8,801	90,896,056	△ 72,611,857
2 利 子	2,506,000	1,056,545	42.2	1,449,455	2,773,459	△ 1,716,914
3 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	380,096,000	362,584,320	95.4	17,511,680	430,172,937	△ 67,588,617

支出済額は、予算現額に対し17,512千円4.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費、維持管理費及び動物飼育費で予定を下回ったことなどにより12,962千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると67,589千円15.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費の増などにより9,451千円の増加となっている。

b 公債費

元金は、繰上償還及び借換の皆減などにより72,612千円の減少となっている。

なお、平成28年度末市債現在高は169,549千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
113,746,730	△ 944,624	—	56,401,053	56,401,053

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は56,401千円となっている。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成28年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (平成29年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土 地	面 積(m ²)	798,709.70	0	0	0	798,709.70
	価 格	295,431,017	0	0	0	295,431,017
現 金	積 立 金	4,928,167	0	0	0	4,928,167
債 権	貸 付 金	673,980,000	0	0	0	673,980,000
	繰 替 運 用	68,334,097	205,002,291	205,002,291	0	68,334,097
	小 計	742,314,097	205,002,291	205,002,291	0	742,314,097
合 計	1,042,673,281	205,002,291	205,002,291	0	1,042,673,281	

当年度の運用は、繰替運用の償還で3件205,002千円、新規の繰替運用で3件205,002千円となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積798,709.70m²で295,431千円、積立金で4,928千円、貸付金で673,980千円、繰替運用で68,334千円、合計で1,042,673千円となっている。

付 表

平成 2 8 年度

釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、平成 2 8 年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 2 5 年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、平成 2 8 年度を基準にしてこれを表示した。

一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款	25年度				26年度				27年度				28年度				すう勢比率		
	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	26年度	27年度	28年度
市 税	20,603,892,849	21.6	100.4	89.1	20,934,975,816	20.6	100.2	89.9	20,717,115,212	21.1	100.9	90.6	20,696,724,516	21.6	98.4	90.9	101.6	100.5	100.5
地方譲与税	661,359,950	0.7	95.7	100.0	634,009,454	0.6	98.0	100.0	664,194,732	0.7	101.1	100.0	658,788,446	0.7	106.6	100.0	95.9	100.4	99.6
利子割交付金	48,723,000	0.0	110.7	100.0	39,992,000	0.0	88.9	100.0	30,494,000	0.0	74.4	100.0	19,409,000	0.0	66.9	100.0	82.1	62.6	39.8
配当割交付金	42,401,000	0.0	100.0	100.0	82,961,000	0.1	100.0	100.0	60,885,000	0.1	100.0	100.0	36,012,000	0.0	41.4	100.0	195.7	143.6	84.9
株式等譲渡所得割交付金	57,802,000	0.1	100.0	100.0	44,200,000	0.0	100.0	100.0	50,656,000	0.0	100.0	100.0	21,675,000	0.0	54.2	100.0	76.5	87.6	37.5
地方消費税交付金	1,866,448,000	1.9	89.7	100.0	2,254,825,000	2.2	96.4	100.0	3,676,857,000	3.7	100.0	100.0	3,265,335,000	3.4	83.3	100.0	120.8	197.0	174.9
ゴルフ場利用税交付金	8,918,728	0.0	99.1	100.0	9,297,260	0.0	103.3	100.0	8,827,000	0.0	110.3	100.0	7,932,708	0.0	113.3	100.0	104.2	99.0	88.9
自動車取得税交付金	154,928,000	0.2	100.0	100.0	71,368,000	0.1	100.0	100.0	91,055,000	0.1	100.0	100.0	101,076,000	0.1	165.7	100.0	46.1	58.8	65.2
地方特例交付金	72,801,000	0.1	98.7	100.0	66,980,000	0.1	96.8	100.0	66,169,000	0.1	99.1	100.0	71,032,000	0.1	103.5	100.0	92.0	90.9	97.6
地方交付税	25,531,468,000	26.7	99.7	100.0	25,140,484,000	24.7	99.8	100.0	25,231,467,000	25.7	100.0	100.0	24,277,938,000	25.3	100.4	100.0	98.5	98.8	95.1
交通安全対策特別交付金	27,850,000	0.0	99.5	100.0	23,721,000	0.0	94.9	100.0	23,923,000	0.0	99.7	100.0	21,844,000	0.0	99.3	100.0	85.2	85.9	78.4
分担金及び負担金	942,340,931	1.0	95.5	92.9	931,996,018	0.9	94.8	93.3	946,381,080	1.0	94.0	93.7	978,174,386	1.0	98.0	94.2	98.9	100.4	103.8
使用料及び手数料	2,955,988,828	3.1	96.7	95.0	2,972,814,322	2.9	94.6	95.5	3,003,569,227	3.0	95.8	96.2	3,030,160,221	3.2	99.7	96.6	100.6	101.6	102.5
国庫支出金	21,069,464,664	22.0	90.9	100.0	21,270,650,879	20.9	94.3	100.0	21,071,576,762	21.4	94.6	100.0	20,320,321,620	21.2	95.1	100.0	101.0	100.0	96.4
道支出金	4,368,855,328	4.6	97.9	100.0	4,784,231,823	4.7	99.7	100.0	4,420,988,287	4.5	91.7	100.0	5,370,644,790	5.6	83.3	100.0	109.5	101.2	122.9
財産収入	358,095,319	0.4	85.0	82.4	255,921,171	0.3	77.6	78.0	217,932,887	0.2	94.1	78.1	218,089,193	0.2	86.7	79.2	71.5	60.9	60.9
寄附金	23,320,825	0.0	117.1	100.0	24,857,463	0.0	107.9	100.0	68,386,576	0.1	117.2	100.0	337,122,168	0.4	105.0	100.0	106.6	293.2	1,445.6
繰入金	292,316,326	0.3	23.5	100.0	1,481,335,477	1.5	53.8	100.0	195,099,154	0.2	19.6	100.0	417,687,037	0.4	26.8	100.0	506.8	66.7	142.9
繰越金	95,492,522	0.1	100.0	100.0	552,751,710	0.5	100.0	100.0	350,387,449	0.4	100.0	100.0	927,306,576	1.0	100.0	100.0	578.8	366.9	971.1
諸収入	6,413,930,495	6.7	90.6	89.1	6,313,795,862	6.2	87.5	90.2	5,889,992,887	6.0	89.5	90.1	5,923,944,826	6.2	86.4	90.2	98.4	91.8	92.4
市債	9,991,803,000	10.5	62.6	100.0	13,974,693,000	13.7	84.1	100.0	11,556,338,000	11.7	91.9	100.0	9,192,400,000	9.6	90.2	100.0	139.9	115.7	92.0
合 計	95,588,200,765	100.0	90.3	96.4	101,865,861,255	100.0	94.0	96.9	98,342,295,253	100.0	96.0	97.0	95,893,617,487	100.0	94.0	97.0	106.6	102.9	100.3

市税税目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

区分		25年度				26年度				27年度				28年度				すう勢比率		
		収入済額	構成比率	執行率	収入率	収入済額	構成比率	執行率	収入率	収入済額	構成比率	執行率	収入率	収入済額	構成比率	執行率	収入率	26年度	27年度	28年度
税目																				
市	民	9,098,869,066	44.2	100.5	90.6	9,312,991,131	44.5	100.2	91.8	9,303,007,320	44.9	100.3	92.4	9,027,709,800	43.6	96.4	92.3	102.4	102.2	99.2
個	人	7,095,073,145	34.5	100.4	89.0	7,150,428,148	34.2	100.2	90.2	7,231,661,304	34.9	101.6	91.0	7,302,817,361	35.3	100.3	91.3	100.8	101.9	102.9
法	人	2,003,795,921	9.7	101.2	97.1	2,162,562,983	10.3	100.1	97.5	2,071,346,016	10.0	96.1	97.6	1,724,892,439	8.3	82.9	97.2	107.9	103.4	86.1
固	定	7,913,420,409	38.4	100.0	86.0	8,012,318,357	38.3	100.2	86.5	7,845,323,031	37.9	101.9	87.2	8,081,906,707	39.0	101.0	88.0	101.2	99.1	102.1
固	定	7,780,467,809	37.8	100.0	85.8	7,882,725,357	37.7	100.2	86.3	7,728,922,431	37.3	101.9	87.1	7,959,825,307	38.4	101.0	87.8	101.3	99.3	102.3
国	有	132,952,600	0.6	100.2	100.0	129,593,000	0.6	100.0	100.0	116,400,600	0.6	101.9	100.0	122,081,400	0.6	100.0	100.0	97.5	87.6	91.8
軽	自	274,477,488	1.3	101.0	92.8	285,159,559	1.4	102.2	93.4	293,139,976	1.4	101.1	93.9	348,854,635	1.7	96.1	94.3	103.9	106.8	127.1
市	た	1,831,468,703	8.9	101.4	100.0	1,794,272,200	8.6	100.1	100.0	1,769,318,590	8.5	100.1	100.0	1,709,416,481	8.3	96.1	100.0	98.0	96.6	93.3
鉦	産	31,222,800	0.2	109.4	100.0	30,015,500	0.1	103.6	100.0	20,093,400	0.1	71.7	100.0	27,510,900	0.1	116.9	100.0	96.1	64.4	88.1
入	湯	108,132,360	0.5	99.3	100.0	108,085,520	0.5	102.6	100.0	156,033,530	0.8	103.4	100.0	156,715,460	0.8	98.4	100.0	100.0	144.3	144.9
都	市	1,346,302,023	6.5	100.0	82.7	1,392,133,549	6.6	99.8	85.7	1,330,199,365	6.4	100.1	86.0	1,344,610,533	6.5	99.7	86.9	103.4	98.8	99.9
合 計		20,603,892,849	100.0	100.4	89.1	20,934,975,816	100.0	100.2	89.9	20,717,115,212	100.0	100.9	90.6	20,696,724,516	100.0	98.4	90.9	101.6	100.5	100.5
内 訳	現年課税分	20,205,610,520	98.1	100.3	97.1	20,523,002,660	98.0	100.3	97.3	20,322,184,432	98.1	100.7	97.5	20,366,830,077	98.4	98.5	97.7	101.6	100.6	100.8
	滞納繰越分	398,282,329	1.9	106.5	17.2	411,973,156	2.0	97.8	18.9	394,930,780	1.9	110.7	19.5	329,894,439	1.6	88.7	17.1	103.4	99.2	82.8

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款	25年度				26年度				27年度				28年度				すう勢比率		
	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	26年度	27年度	28年度
議会費	346,712,893	0.4	98.5	5,312,107	348,671,104	0.3	99.7	1,104,896	367,883,599	0.4	97.1	11,019,401	337,444,425	0.4	99.7	1,161,575	100.6	106.1	97.3
総務費	7,167,132,939	7.5	71.2	(861,970,000) 2,040,013,061	7,206,553,642	7.1	88.7	(618,400,000) 298,769,358	6,101,819,975	6.3	92.1	(117,691,000) 402,266,025	4,086,160,173	4.3	91.0	(13,634,000) 389,561,827	100.6	85.1	57.0
民生費	29,164,615,219	30.7	97.0	888,680,781	30,199,176,888	29.8	95.6	1,398,534,112	29,607,207,191	30.7	95.1	(4,832,000) 1,516,015,809	30,795,715,562	32.3	94.1	1,933,295,438	103.5	101.5	105.6
衛生費	2,973,377,789	3.1	92.6	236,264,211	3,112,044,686	3.1	93.7	210,293,314	3,133,254,172	3.2	95.6	143,571,828	3,124,365,896	3.3	94.3	188,726,104	104.7	105.4	105.1
労働費	132,110,787	0.1	96.6	4,688,213	155,243,577	0.2	94.0	9,897,423	95,524,612	0.1	98.8	1,146,388	110,996,572	0.1	96.4	4,141,428	117.5	72.3	84.0
農林水産業費	745,977,174	0.8	89.0	92,468,826	747,682,910	0.7	91.3	71,024,090	695,377,974	0.7	55.9	(463,700,000) 85,090,026	1,477,507,939	1.5	56.8	(817,274,000) 305,877,061	100.2	93.2	198.1
商工費	6,655,338,813	7.0	88.6	(42,650,000) 809,561,187	6,412,592,761	6.3	85.9	1,050,577,239	6,053,042,253	6.3	87.7	(170,587,000) 680,417,747	6,249,870,559	6.6	85.8	1,032,191,441	96.4	91.0	93.9
土木費	4,864,358,202	5.1	79.5	(984,122,000) 272,365,798	5,002,818,953	4.9	92.7	(12,973,000) 382,251,047	5,740,642,389	5.9	81.1	(583,276,000) 757,542,611	6,590,724,597	6.9	86.5	(517,211,000) 513,166,403	102.8	118.0	135.5
港湾費	1,247,168,564	1.3	69.6	(125,550,000) 418,880,436	1,052,616,841	1.0	72.8	393,375,159	1,337,731,483	1.4	94.1	83,888,517	2,208,909,320	2.3	93.0	(78,000,000) 87,950,680	84.4	107.3	177.1
消防費	1,158,030,591	1.2	97.1	34,605,409	695,063,032	0.7	96.3	26,492,968	710,849,877	0.7	94.2	43,473,123	1,014,815,020	1.1	97.0	30,964,980	60.0	61.4	87.6
教育費	5,734,671,854	6.0	62.0	(3,247,512,000) 271,720,146	12,126,980,696	12.0	87.3	1,769,680,304	9,626,913,086	10.0	97.1	289,136,914	5,273,830,576	5.5	96.1	214,039,424	211.5	167.9	92.0
災害復旧費	143,758,705	0.2	68.9	(49,266,000) 15,675,295	92,393,469	0.1	92.2	7,779,531	62,836,529	0.1	68.7	28,575,471	248,756,666	0.3	80.0	62,197,334	64.3	43.7	173.0
公債費	13,078,234,129	13.8	99.7	37,598,871	13,135,148,848	12.9	100.0	1,714,152	12,600,920,492	13.1	100.0	4,242,508	12,692,878,287	13.3	98.8	152,681,713	100.4	96.4	97.1
諸支出金	9,020,286,928	9.5	97.1	272,542,072	8,951,106,181	8.8	95.8	(6,300,000) 387,914,819	8,939,770,640	9.3	97.3	(4,100,000) 245,004,360	9,463,276,472	9.9	97.8	217,658,528	99.2	99.1	104.9
職員費	12,603,674,468	13.3	99.5	68,153,532	12,277,380,218	12.1	98.2	222,769,782	11,441,214,405	11.8	97.2	325,215,595	11,621,349,515	12.2	98.8	136,541,485	97.4	90.8	92.2
予備費	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	55,418,000	-	-	-
合計	95,035,449,055	100.0	89.8	(5,311,070,000) 5,468,529,945	101,515,473,806	100.0	93.7	(637,673,000) 6,232,178,194	96,514,988,677	100.0	94.2	(1,344,186,000) 4,616,606,323	95,296,601,579	100.0	93.4	(1,426,119,000) 5,325,573,421	106.8	101.6	100.3

注 () は翌年度繰越額を外数で表示している。

平成28年度一般会計歳出款別節別表

(単位：円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	港 湾 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	合 計
1 報 酬	166,560,000	804,859,490	6,579,700	4,905,000	52,500	11,446,500	30,000	300,500	35,000	60,422,218	120,285,466					1,175,476,374
2 給 料															5,524,214,767	5,524,214,767
3 職 員 手 当 等	66,623,905	103,997,495	8,915,469	5,130,802		1,104,542	5,792,838	19,107,560	1,096,848	53,044,824	24,731,902				4,339,386,881	4,628,933,066
4 共 済 費	67,866,400	126,625,708	10,385,138	120,745		695,931	141,693			15,012,806	56,824,767				1,749,795,073	2,027,468,261
5 災 害 補 償 費		2,581,275								29,000						2,610,275
6 恩 給 及 び 退 職 年 金															4,191,600	4,191,600
7 賃 金	1,529,630	154,808,234	89,796,027	924,813		5,003,286	895,540				312,633,526					565,591,056
8 報 償 費	22,032	102,404,282	9,421,676	7,372,826	59,450	7,730,900	552,347	3,167,480	418,711	20,832,300	13,570,044					165,552,048
9 旅 費	5,917,441	18,017,714	4,677,896	1,125,746	12,500	3,308,768	7,872,619	4,580,665	4,595,757	8,357,975	10,031,383	127,480				68,625,944
10 交 際 費	406,904	1,809,446								23,000	97,980					2,337,330
11 需 用 費	1,524,112	214,717,488	148,363,584	119,269,979	441,156	61,137,957	19,482,173	404,789,411	30,938,491	117,055,048	824,243,283	14,073,094				1,956,035,776
12 役 務 費	258,477	177,725,780	128,346,791	13,955,195	32,491	5,440,411	4,158,393	24,939,979	2,633,266	23,172,461	53,184,113		819,508			434,666,865
13 委 託 料	8,994,757	709,583,668	2,307,092,094	1,979,777,235	70,145,012	385,190,479	447,931,426	1,968,202,970	171,143,112	50,962,691	2,149,560,340	39,505,085				10,288,088,869
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,652,267	139,387,428	17,102,913	7,603,066	1,123,019	4,100,243	9,846,849	116,616,022	22,047,116	3,683,702	221,349,470	799,200				546,311,295
15 工 事 請 負 費		108,467,644	114,566,400	820,800		70,607,808	240,325,509	3,415,176,082	141,144,660	589,183,200	615,026,380	189,152,856				5,484,471,339
16 原 材 料 費		207,405	12,874	990,684		2,187,113	287,280	20,310,186	5,212,350		147,387	4,755,969				34,111,248
17 公 有 財 産 購 入 費		48,656,448						78,000								48,734,448
18 備 品 購 入 費		29,857,464	5,625,499	22,002,516		1,888,232	4,430,452	4,245,617	233,000	57,777,192	77,982,353	297,000				204,339,325
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,088,500	585,529,544	3,647,571,119	958,525,785	39,130,444	900,475,153	431,934,513	595,799,484	1,122,256,668	13,534,358	452,051,836				3,761,194	8,765,658,598
20 扶 助 費			24,276,664,155								243,186,340					24,519,850,495
21 貸 付 金			3,600,575				5,002,010,000	573,000	707,100,000		45,828,000					5,759,111,575
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		113,066	24,864	1,752,699		361,022		5,675,532	47,741	29,160	549,439	45,982				8,599,505
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		650,367,674				2,792,552					8,635,078		12,692,058,779	362,602,852		13,716,456,935
24 投 資 及 び 出 資 金																0
25 積 立 金		101,407,164	16,967,084	6,865		14,018,142	74,178,927	6,764,959			43,734,508					257,077,649
26 寄 附 金		500,000														500,000
27 公 課 費		4,535,756	1,704	81,140		18,900		397,150	6,600	1,695,085	176,981					6,913,316
28 繰 出 金														9,100,673,620		9,100,673,620
合 計	337,444,425	4,086,160,173	30,795,715,562	3,124,365,896	110,996,572	1,477,507,939	6,249,870,559	6,590,724,597	2,208,909,320	1,014,815,020	5,273,830,576	248,756,666	12,692,878,287	9,463,276,472	11,621,349,515	95,296,601,579

平成28年度各会計歳出節別表

(単位：円、%)

会 計 節	一 般 会 計	特 別 会 計											合 計	構 成 比 率
		国民健康保険	国民健康保険 阿寒診療所事業	国民健康保険 音別診療所事業	後期高齢者医療	保 険		農 業 用 簡 易 水 道 事 業	駐 車 場 事 業	動 物 園 事 業	小 計			
						保 險 事 業	介 護 サ ー ビ ス 事 業							
1 報 酬	1,175,476,374	37,980,874	42,465,360	13,316,832		51,278,923				2,283,752	147,325,741	1,322,802,115	1.0	
2 給 料	5,524,214,767	67,223,321	108,814,828	62,180,516		122,748,450			2,188,800	74,233,200	437,389,115	5,961,603,882	4.4	
3 職 員 手 当 等	4,628,933,066	36,182,761	76,766,505	41,499,608	1,585,237	69,162,418			969,942	41,353,151	267,519,622	4,896,452,688	3.6	
4 共 済 費	2,027,468,261	27,217,464	37,507,950	23,293,318	5,186	44,614,189	807,065		618,863	24,739,130	158,803,165	2,186,271,426	1.6	
5 災 害 補 償 費	2,610,275										0	2,610,275	0.0	
6 恩 給 及 年 金	4,191,600										0	4,191,600	0.0	
7 貸 金	565,591,056	4,956,460	10,746,211	9,327,775		4,364,155	5,663,336			6,075,550	41,133,487	606,724,543	0.5	
8 報 償 費	165,552,048	730,920				707,800				216,842	1,655,562	167,207,610	0.1	
9 旅 費	68,625,944	1,031,828	1,989,990	491,030	32,040	1,381,970				866,336	5,793,194	74,419,138	0.1	
10 交 際 費	2,337,330										0	2,337,330	0.0	
11 需 用 費	1,956,035,776	9,073,749	66,826,549	32,199,245	1,549,634	11,025,366	7,482,296	2,792,436	2,691,144	66,318,569	199,958,988	2,155,994,764	1.6	
12 役 務 費	434,666,865	69,721,080	2,580,073	1,728,117	5,000,000	77,062,387	1,035,735	495,966	105,137	4,939,709	162,668,204	597,335,069	0.4	
13 委 託 料	10,288,088,869	80,983,522	42,530,044	18,430,046	3,955,294	346,274,799	99,129,062	4,988,088	53,913,000	95,355,711	745,559,566	11,033,648,435	8.2	
14 使 用 料 及 借 料	546,311,295	234,680	7,364,365	3,513,859		1,424,498	178,068	6,200	124,416	1,901,043	14,747,129	561,058,424	0.4	
15 工 事 請 負 費	5,484,471,339			4,752,000				2,985,120	5,076,000	6,051,920	18,865,040	5,503,336,379	4.1	
16 原 材 料 費	34,111,248								233,064		201,987	34,546,299	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費	48,734,448										0	48,734,448	0.0	
18 備 品 購 入 費	204,339,325		2,910,600	5,632,200		612,252	4,197,960		5,289,840	2,791,616	21,434,468	225,773,793	0.2	
19 負 担 金 補 助 及 借 付 金	8,765,658,598	20,848,946,302	1,228,743	48,845,329	2,160,484,165	13,873,555,731		2,362,500	1,418	2,632,835	36,938,057,023	45,703,715,621	33.9	
20 扶 助 費	24,519,850,495					13,387,361					13,387,361	24,533,237,856	18.2	
21 貸 付 金	5,759,111,575										0	5,759,111,575	4.3	
22 補 償 補 填 及 借 付 金	8,599,505	233,280									233,280	8,832,785	0.0	
23 償 還 金 利 子 及 借 引	13,716,456,935	64,914,459	33,231,370	3,242,736	2,951,450	82,746,625	718,397	1,302,691	108,287,646	19,340,744	316,736,118	14,033,193,053	10.4	
24 投 資 及 借 出 資 金	0										0	0	0.0	
25 積 立 金	257,077,649					116,223			93,704	11,060,525	11,270,452	268,348,101	0.2	
26 寄 附 金	500,000										0	500,000	0.0	
27 公 課 費	6,913,316			83,400		6,600	108,000		4,128,300	2,221,700	6,548,000	13,461,316	0.0	
28 繰 出 金	9,100,673,620	115,245,000									115,245,000	9,215,918,620	6.8	
合 計	95,296,601,579	21,364,675,700	434,962,588	268,536,011	2,175,563,006	14,700,469,747	119,319,919	15,166,065	183,488,210	362,584,320	39,624,765,566	134,921,367,145	100.0	